【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成26年６月27日
【事業年度】	第131期（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）
【会社名】	富山地方鉄道株式会社
【英訳名】	TOYAMACHIHO　RAILROAD　CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼会長　　桑名　博勝
【本店の所在の場所】	富山市桜町１丁目１番36号
【電話番号】	０７６－４３２－５５３７
【事務連絡者氏名】	常務取締役　　中田　邦彦
【最寄りの連絡場所】	富山市桜町１丁目１番36号
【電話番号】	０７６－４３２－５５３７
【事務連絡者氏名】	常務取締役　中田　邦彦
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第127期	第128期	第129期	第130期	第131期
決算年月		平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月	平成25年３月	平成26年３月
営業収益	(百万円)	12,960	11,072	11,937	11,073	10,781
経常損失(△)	(百万円)	△84	△364	△462	△460	△302
当期純利益又は当期純損失(△)	(百万円)	250	31	△154	△62	310
包括利益	(百万円)	―	△385	△154	97	47
純資産額	(百万円)	8,658	8,272	8,118	8,219	8,366
総資産額	(百万円)	21,819	20,257	21,826	21,593	22,306
１株当たり純資産額	(円)	279.46	266.14	260.74	263.37	265.46
１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額(△)	(円)	8.34	1.04	△5.15	△2.09	10.28
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(％)	38.4	39.4	35.8	36.6	36.0
自己資本利益率	(％)	3.0	0.3	―	―	3.8
株価収益率	(倍)	47.3	355.7	―	―	35.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,213	870	762	1,641	1,190
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△751	△612	△474	△545	△698
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△52	△342	△197	△505	△355
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	2,087	2,003	2,093	2,683	2,819
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(人)	1,048 〔400〕	1,035 〔374〕	1,006 〔364〕	973 〔336〕	941 〔325〕

(注) １．営業収益には、消費税等は含まれていない。

２．第129期及び第130期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。なお、第131期及び第128期以前の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

３．第129期及び第130期は当期純損失のため、「自己資本利益率」及び「株価収益率」の記載は行っていない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第127期	第128期	第129期	第130期	第131期
決算年月		平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月	平成25年３月	平成26年３月
営業収益	(百万円)	6,133	6,159	6,320	6,303	6,081
経常損失（△）	(百万円)	△222	△160	△170	△148	△259
当期純利益又は当期純損失（△）	(百万円)	△416	34	17	70	161
資本金	(百万円)	1,557	1,557	1,557	1,557	1,557
発行済株式総数	(千株)	31,154	31,154	31,154	31,154	31,154
純資産額	(百万円)	6,682	6,331	6,336	6,524	6,743
総資産額	(百万円)	17,040	15,318	16,709	16,992	17,613
１株当たり純資産額	(円)	214.77	203.49	203.66	209.68	216.44
１株当たり配当額 （うち１株当たり中間配当額）	(円)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)
１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額（△）	(円)	△13.39	1.12	0.55	2.27	5.17
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	(円)	－	－	－	－	－
自己資本比率	(%)	39.2	41.3	37.9	38.3	38.2
自己資本利益率	(%)	－	0.5	0.2	1.1	2.4
株価収益率	(倍)	－	330.3	654.5	158.5	69.6
配当性向	(%)	－	－	－	－	－
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(人)	413 [151]	403 [140]	387 [135]	384 [127]	389 [113]

（注）１．営業収益には、消費税等は含まれていない。
２．第127期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。それ以外の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
３．第127期は当期純損失のため、「自己資本利益率」及び「株価収益率」の記載は行っていない。

２【沿革】

(1）提出会社

年月	事項
昭和５年２月	富山電気鉄道㈱（資本金150万円）設立
18年１月	富山県交通大統合 県営、市営、民営の電車、バス各社を統合し、富山地方鉄道㈱に社名変更
20年８月	富山市戦災（富山軌道線、本線、立山線の一部、本社社屋被災）
20年10月	下新川乗合自動車、富山合同乗合自動車、高岡合同乗合自動車、全砺乗合自動車買収統合
25年10月	加越能鉄道㈱分離設立 （加越線並びに高岡、砺波、氷見地区バス事業を分離譲渡）
27年８月	鉄道笹津線全線開通
34年４月	高岡軌道、高岡周辺バス事業を加越能鉄道㈱へ譲渡
36年11月	資本金10億円に増資
41年11月	地鉄ビル完成（本社現住所へ移転）
44年11月	稲荷町鉄道車両基地完成（稲荷町工機場、稲荷町車庫）
47年５月	付帯事業へ進出するため事業目的の変更
47年９月	付帯事業ボウリング場（１フロア60レーン）営業開始
47年10月	資本金15億5,771万円（現在に至る）
49年５月	付帯事業宅地分譲（米田すずかけ台266区画）販売開始
50年４月	鉄道笹津線（12.4粁）営業廃止
55年４月	鉄道射水線（14.4粁）営業廃止
57年８月 ～９月	鉄道本線宇奈月温泉駅及び立山線立山駅竣工
58年４月	自動車整備事業別会社化
59年４月	貸切バス事業の営業強化のため富山地鉄観光バス㈱より貸切車両20両譲受け
60年12月	電鉄富山駅構内改造
62年12月	電鉄富山駅ビル「エスタ」オープン
平成８年４月	付帯事業航空輸送事業代理業開始
14年10月	富山地鉄ビルディング株式会社（資本金４億円）を吸収合併
16年８月	自動車事業の一部分社化
18年３月	鉄道センタービル竣工に伴い、鉄道事業管理統合
21年12月	市内電車環状線開業
22年３月	市内電車にＩＣカードシステムを導入
23年３月	路線バスにＩＣカードシステムを導入
24年３月	鉄道線にＩＣカードシステムを導入
24年12月	鉄道本線新庄田中駅竣工
25年１月	市内軌道線完全複線化
25年５月	市内軌道線中町（西町北）電停開業
25年６月	鉄道本線電鉄魚津駅新駅舎竣工
26年３月	鉄道本線中滑川駅新駅舎竣工

(2）関係会社

年月	事項
昭和25年６月	宇奈月観光温泉株式会社（現・黒部観光開発株式会社、連結子会社）として設立、温泉給湯事業開始
25年10月	加越能鉄道株式会社（連結子会社）設立 富山地方鉄道から富山県西部地域の交通事業を引継ぎ営業開始
28年５月	富山観光乗合自動車株式会社（現・富山観光バス株式会社、連結子会社）として設立、バス事業の営業開始
28年９月	富山地方興業株式会社（現・富山地鉄建設株式会社、連結子会社）として設立、土木・建築の修理請負工事業の営業開始
28年12月	富山地方鉄道本社ビル、電鉄富山駅舎建設への調査・準備を目的とし、富山地鉄ビルディング株式会社設立
29年４月	北陸観光自動車株式会社（富山地鉄観光トラベル株式会社）として設立、貸切バス事業開始
32年４月	富山地鉄観光開発株式会社（現・富山地鉄サービス株式会社、連結子会社）として設立、売店経営と旅行斡旋業開始
33年12月	大山交通株式会社（現・富山地鉄タクシー株式会社、連結子会社）設立、一般乗用自動車事業営業開始
38年８月	富山地鉄サービス株式会社が富山地方鉄道と全日本空輸との富山地区総代理店契約締結に伴い、その実務代行開始
41年11月	富山地鉄ビルディング株式会社が貸ビル事業開始
43年６月	富山地鉄サービス株式会社が旅行斡旋業務を富山地鉄観光バス株式会社へ移譲。事業に受託広告事業を追加
53年12月	富山地鉄トラベル株式会社（富山トラベル株式会社）設立、富山地鉄観光バス株式会社（富山地鉄観光トラベル株式会社）よりツーリスト部門、旅行斡旋部門の一部、乗車券の受託販売を譲り受け営業開始
62年12月	富山地鉄ホテル株式会社（連結子会社）設立、ホテル事業開始
平成11年12月	富山地鉄観光トラベル株式会社が富山地鉄トラベルの旅行業及び乗車券受託販売業を引継ぐ
14年10月	富山地方鉄道が富山地鉄ビルディング株式会社を吸収合併
15年３月	富山トラベル株式会社清算結了
16年４月	富山地鉄サービス株式会社が富山地鉄観光トラベル株式会社を吸収合併
16年４月	富山地鉄中央バス株式会社（連結子会社）設立
24年10月	富山観光バス株式会社が富山地鉄中央バス株式会社を吸収合併し、富山地鉄北斗バス株式会社（連結子会社）と社名変更
24年10月	加越能鉄道株式会社が加越能バス株式会社（連結子会社）に社名変更

３【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（富山地方鉄道株式会社）、子会社10社及び関連会社３社で構成され、運輸、不動産、建設、保険代理、航空輸送事業代理、その他の６部門にわたって事業活動を展開している。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりである。

なお、次の５事業は「第５　経理の状況　１　連結財務諸表等　(1）連結財務諸表　注記」に掲げるセグメントの区分と同一である。

(1）運輸事業（7社）

事業の内容	会社名
鉄道事業	当社
軌道事業	当社
自動車事業	当社、加越能バス㈱①、富山地鉄タクシー㈱①、富山地鉄北斗バス㈱①（D）、立山黒部貫光㈱②

(2）不動産事業（４社）

事業の内容	会社名
不動産分譲業	当社
不動産賃貸業	当社、富山地鉄建設㈱①（A）、加越能バス㈱①

(3）建設事業（１社）

事業の内容	会社名
建設業	富山地鉄建設㈱①（A）

(4）保険代理事業（３社）

事業の内容	会社名
保険代理業	加越能バス㈱①、富山地鉄サービス㈱①、㈱金沢ファミリー①

(5）航空輸送事業代理業（２社）

事業の内容	会社名
航空輸送事業代理業	当社、富山地鉄サービス㈱①

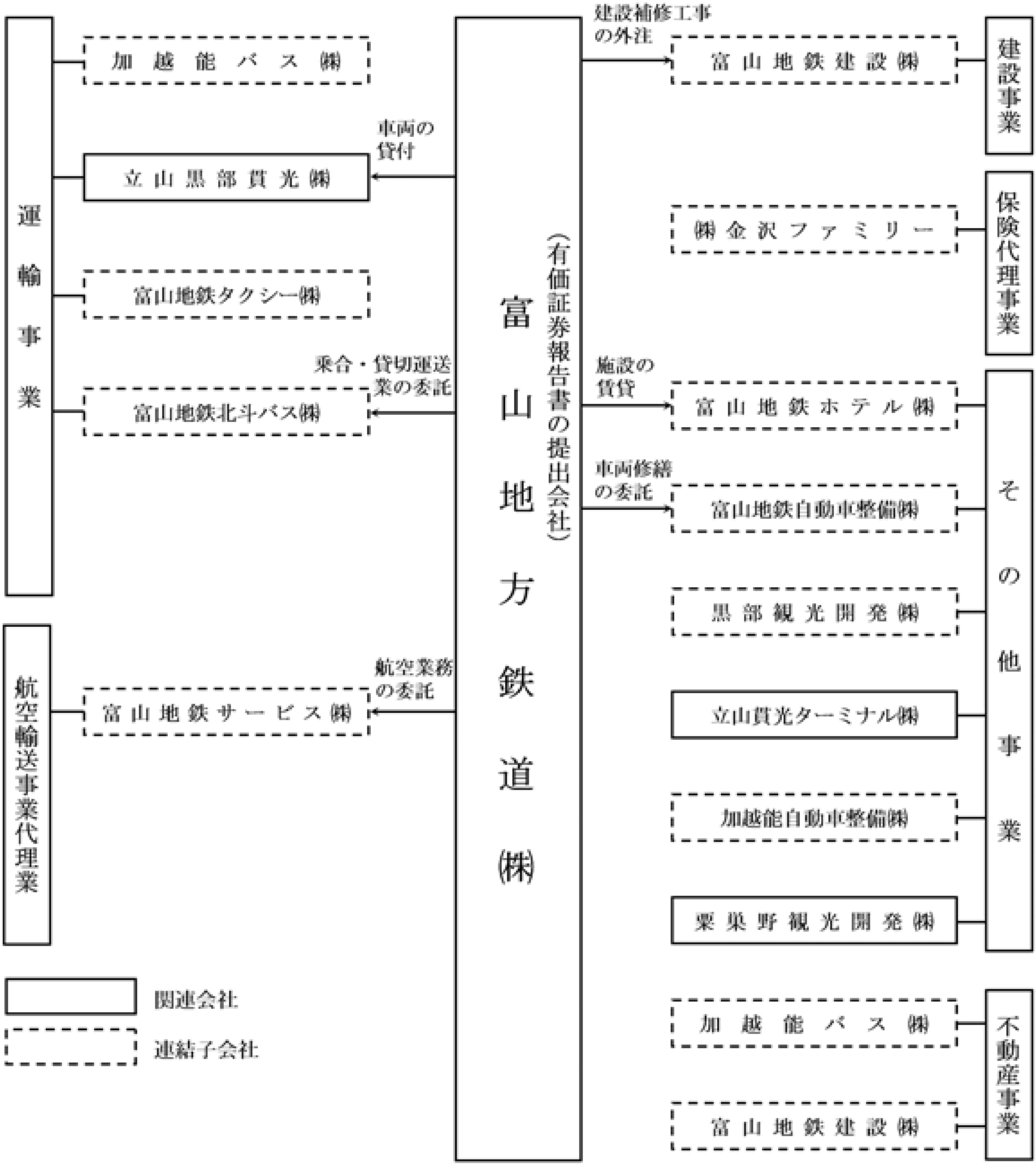
(6）その他事業（９社）

事業の内容	会社名
自動車整備業	富山地鉄自動車整備㈱①（B）、加越能自動車整備㈱①
ホテル業	富山地鉄ホテル㈱①（C）、立山貫光ターミナル㈱②
娯楽・スポーツ業	当社、加越能バス㈱①、粟巣野観光開発㈱②
広告代理業・物品販売業・旅行代理店業	富山地鉄サービス㈱①
温泉給湯業	黒部観光開発㈱①

（注）１．①は、連結子会社
　　　　②は、持分法適用関連会社
　　２．上記部門の会社数には、当社及び加越能バス㈱、富山地鉄サービス㈱、富山地鉄建設㈱が重複している。
　　３．当社は、（A）の会社に施設の建設・補修を委託している。
　　　　当社は、（B）の会社に車両修繕を委託している。
　　　　当社は、（C）の会社に施設の賃貸を行っている。
　　　　当社は、（D）の会社に自動車事業を委託している。

（事業系統図）

関係会社等の範囲を事業系統図によって示すと、次のとおりである。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
富山地鉄サービス㈱ ※3	富山県富山市	10	その他事業 (広告代理業)	100.0 (20.4)	当社の電車・バスの車内、外の広告取扱をしている。 役員の兼任等…有
富山地鉄建設㈱	富山県富山市	66	建設事業 (建設業)	100.0 (6.7)	当社における建設・改良・補修工事、市内軌道施設の保守管理を委託している。 役員の兼任等…有
富山地鉄タクシー㈱	富山県富山市	20	運輸事業 (自動車事業)	100.0 (50.0)	当社より資金の貸付を受けている。 役員の兼任等…有
富山地鉄自動車整備㈱	富山県富山市	50	その他事業 (自動車整備業)	100.0 (30.0)	当社乗合バス他社用車両の修理・車検の委託をしている。 役員の兼任等…有
黒部観光開発㈱	富山県富山市	50	その他事業 (温泉給湯業)	57.2 (7.2)	役員の兼任等…有
富山地鉄ホテル㈱ ※1	富山県富山市	480	その他事業 (ホテル業)	100.0 (6.3)	当社所有ビルの一部を賃貸し、賃貸保証金を預り、当社より債務保証を受けている。 役員の兼任等…有
富山地鉄北斗バス㈱	富山県富山市	39	運輸事業 (自動車事業)	100.0 (53.3)	乗合・貸切運送業の委託をしている。 役員の兼任等…有
加越能バス㈱ ※3	富山県高岡市	100	運輸事業 (自動車事業)	80.0 (21.0)	役員の兼任等…有
加越能自動車整備㈱	富山県高岡市	10	その他事業 (自動車整備業)	100.0 (100.0)	役員の兼任等…無
㈱金沢ファミリー	石川県金沢市	10	保険代理事業 (保険代理業)	100.0 (100.0)	役員の兼任等…無

名称	住所	資本金 （百万円）	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合 （%）	関係内容
(持分法適用関連会社) 立山貫光ターミナル㈱	富山県富山市	900	その他事業 （ホテル業）	28.9	役員の兼任等…有
立山黒部貫光㈱ ※２	富山県富山市	4,160	運輸事業 （自動車事業）	24.8 (0.0)	役員の兼任等…有
粟巣野観光開発㈱	富山県富山市	76	その他事業 （娯楽 スポーツ業）	36.0	当社より債務保証を受けている。 役員の兼任等…有

（注）１．「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載している。
２．※１：特定子会社に該当する。
３．※２：有価証券報告書を提出している。
４．議決権の所有割合の（　）内は、間接所有割合で内数である。
５．※３：富山地鉄サービス㈱及び加越能バス㈱については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益等	富山地鉄サービス㈱	①	売上高	1,918,325千円
		②	経常利益	18,798千円
		③	当期純損失	9,957千円
		④	純資産額	1,227,531千円
		⑤	総資産額	1,894,096千円
	加越能バス㈱	①	売上高	1,869,397千円
		②	経常損失	236,943千円
		③	当期純損失	6,241千円
		④	純資産額	514,615千円
		⑤	総資産額	2,318,605千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
運輸事業	622 (168)
不動産事業	9 (8)
建設事業	35 (－)
保険代理事業	41 (－)
航空輸送事業代理業	81 (23)
その他事業	153 (126)
合計	941 (325)

(注) 1．従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は（　）内に年間の平均人員を外数で記載している。
2．臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いている。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
389 (113)	42.0	15.6	4,458,836

セグメントの名称	従業員数（人）
運輸事業	371 (91)
不動産事業	9 (8)
その他事業	9 (14)
合計	389 (113)

(注) 1．従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は（　）内に年間の平均人員を外数で記載している。
2．臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いている。
3．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、富山地方鉄道労働組合が組織（組合員数703人）されており、日本私鉄労働組合総連合会に加盟し、北陸地方連合会に所属している。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、アベノミクスによる円安・株高の進行を背景とした経済対策効果に加え、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の動きもみられ、内需の押し上げが牽引役となり、景気は回復傾向が続く中で推移した。

一方、地方の中小私鉄・バス業界を取り巻く環境は、沿線人口の減少や少子高齢化による輸送需要の減退が拡大し、さらには老朽化施設の更新や安全対策費、動力費の増加など、各種コスト増が企業収益を圧迫し、依然厳しい状況が続いている。

このような情勢のもと、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は経営基盤の強化を図るため、積極的な増収策を展開するとともに、経費節減ならびに事業全般に及ぶ効率化の推進に努めた。

その結果、当連結会計年度の業績は営業収益が10,781,816千円と前連結会計年度に比べ291,854千円（△2.6 %）の減収となった。また、損益については営業損益は191,377千円の営業損失、経常損益が302,683千円の経常損失、当期純利益は、310,295千円となった。

なお、「第2事業の状況」及び「第3設備の状況」については消費税抜きで記載している。

セグメントの業績を示すと次のとおりである。

①　運輸事業

鉄道事業では、北陸新幹線開業を見据えた鉄道の観光資源化の取り組みとして、京阪電気鉄道㈱より導入した「2階建て車両」を中間に組み込んだ3両編成の観光列車「ダブルデッカーエキスプレス」の運行を開始し、先に導入した「アルプスエキスプレス」と合わせ、当社観光列車の「二枚看板」と位置付け積極的にPRに努めたほか、東京急行電鉄㈱からはステンレス車両4両を導入し、通勤通学など地元利用における輸送力の増強を図った。また、昨年末には、本線相ノ木駅～上市駅間に新駅となる「新相ノ木駅」を開設し、新規需要の掘り起しに努めるとともに、昨年6月には電鉄魚津駅、本年3月には中滑川駅の駅舎を新たに建て替え、利便性及び快適性の向上を図った。さらに鉄道の活性化、地域振興に寄与すべく不二越・上滝線増発社会実験を実施したほか、新幹線二次交通活性化事業として本線西魚津駅～宇奈月温泉駅間の増発実験運行や北陸新幹線「黒部宇奈月温泉駅」の乗継駅となる本線長屋駅～舌山駅間の新駅「新黒部駅」新設工事、富山駅周辺整備事業における電鉄富山駅ビル「エスタ」入口部のエレベーター及びエスカレータ取り付け工事など、新幹線開業に向けた関連事業を関係機関と連携しながら鋭意取り進めた。このほか、全国的な鉄道ブームを踏まえ、当社の多彩な車両を活かし、「ちてつ鉄道フェスティバル」をはじめとする各種イベントを開催するとともに、鉄道ファンにとってプレミア価値の高い企画乗車券を発売するなど、愛好家のニーズを機敏に捉えた営業活動を展開した。一方、施設面においては、本線愛本トンネル補強工事や、本線をはじめ各線にわたりPC枕木化、レール交換及び踏切保安装置設置工事などを実施し、輸送安全対策の強化に努めた。

軌道事業では、富山市内軌道線開業100周年を記念して、路面電車の観光資源化を図るため、九州新幹線やクルーズトレイン「ななつ星in九州」のデザインを手掛けた水戸岡鋭治氏によるデザインに既存車両1両を改装し、「レトロ電車」としてリニューアルデビューさせたほか、夜間、煌びやかにライトアップされる「花電車」を運行した。また、昨年5月には、西町～荒町電停間（環状線ではグランドプラザ前～荒町電停前）の富山駅前方面に、新停留所となる「中町（西町北）」電停を開設し、既存線と環状線との接続性と中心市街地における回遊性の向上を図ったほか、県庁前電停を上屋とスロープ付きの最新型の施設に建て替え、利便性の向上に努めた。さらに、小泉町～大町電停間の軌道改良工事を実施し、乗り心地の改良に努めたほか、国土交通省より軌道運送高度化実施計画の認定を富山市とともに受け、同市との共同プロジェクトである新幹線富山駅高架下への軌道線延伸計画を着実に進めた。

自動車乗合バス事業では、低床ノンステップバスを順次導入し、バリアフリー化の推進を図るとともに、新イベント「ちてつバスまつり」を開催し、多くのバスファンを魅了する催しや企画商品の販売を行ったほか、北陸新幹線開業を見据えて富山県観光課と連携し、新港や氷見の海産物を味わう「ぶりかにバス」の実証実験運行を実施した。
都市間高速バスについては、衝突被害軽減ブレーキ等を装備した最新鋭の高速バス3両を導入し、輸送品質の向上を図ったほか、安全性に対する関心が一層高まる中、当社の長年にわたる営業実績を背景に、お客様に安心して選んでいただける「地鉄高速バスネットワーク」の充実化に努めた。
貸切バス事業では、日本バス協会が実施する「貸切バス事業者安全性評価認定制度」において、当社の安全に対する取り組みが優良であるとして、現在取得できる最高ランクの「二つ星」認定を受けたことにより、安全性を大きくPRしながら受注の拡大に繋げるとともに、グループ内における事業運営の連携強化及び運用効率化を図ったほか、魅力ある募集型企画旅行商品の開発と販促活動に取り組んだ。
運輸事業においては、多岐にわたる施策をした一方で、構造的な少子高齢化の進行や就業人口の減少により、全体的には公共交通機関の利用等の減少に歯止めをかけるまでには至らず、乗車人員の減少等により、当連結会計年度の営業収益は6,793,341千円と前連結会計年度に比べ87,463千円（△1.2%）の減収となった。

（提出会社の運輸成績表）

（イ）鉄道事業

項目	単位	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	前年同期比（％）
営業日数	日	365	0.0
営業粁	粁	93.2	0.0
客車走行粁	千粁	4,523	1.4
乗車人員	千人	5,284	△1.2
定期	〃	3,770	△3.5
定期外	〃	1,513	5.1
旅客収入	千円	1,307,123	0.8
定期	〃	620,621	△3.1
定期外	〃	686,401	4.7
手小荷物収入	〃	100	△22.8
運輸雑収	〃	224,481	0.1
収入合計	〃	1,531,604	0.7
乗車効率	％	10.87	△4.7
１日平均収入	千円	4,196	0.7
１日１粁平均収入	〃	45.02	0.7

（注）　乗車効率の算出は延人粁／（客車走行粁×１車平均定員）による。

（ロ）軌道事業

項目	単位	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	前年同期比（％）
営業日数	日	365	0.0
営業粁	粁	7.3	0.0
客車走行粁	千粁	770	△5.7
乗車人員	千人	4,211	△0.2
定期	〃	2,004	△0.4
定期外	〃	2,207	0.0
旅客収入	千円	551,287	△0.5
定期	〃	175,644	△1.4
定期外	〃	375,642	△0.1
運輸雑収	〃	84,612	△10.9
収入合計	〃	635,900	△2.0
乗車効率	％	18.37	6.7
１日平均収入	千円	1,742	△2.0
１日１粁平均収入	〃	238.65	△2.0

（注）　乗車効率の算出は延人粁／（客車走行粁×１車平均定員）による。

（ハ）自動車事業

乗合自動車

項目	単位	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	前年同期比（%）
営業日数	日	365	0.0
営業粁	粁	2,218.8	0.9
車両走行粁	千粁	9,839	△1.8
乗車人員	千人	5,886	△2.8
定期	〃	2,264	△0.7
定期外	〃	3,622	△4.2
旅客収入	千円	1,883,300	0.5
定期	〃	358,583	1.5
定期外	〃	1,524,716	0.3
運輸雑収	〃	409,583	△6.2
収入合計	〃	2,292,883	△0.6
乗車効率	%	17.00	10.2
１日平均収入	千円	6,281	△0.6
走行１粁当り収入	円	233.02	1.1

（注）　乗車効率の算出は延人粁／（車両走行粁×１車平均定員）による。

貸切自動車

項目	単位	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	前年同期比（%）
営業日数	日	365	0.0
車両走行粁	千粁	1,443	△23.2
乗車人員	千人	215	△24.0
旅客収入	千円	469,065	△15.7
運送雑収	〃	24,180	△8.0
収入合計	〃	493,246	△15.4
１日平均収入	〃	1,351	△15.4
走行１粁当り収入	円	341.81	10.1

（業種別営業収益）

業種別	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	前年同期比（%）
鉄道事業（千円）	1,531,604	0.7
軌道事業（千円）	635,900	△2.0
自動車事業（千円）	4,787,911	△3.8
調整額（千円）	162,074	―
報告セグメント計（千円）	6,793,341	△1.2

②　不動産事業

不動産事業においては、分譲土地の販売が昨年より4区画少ない6区画の販売となり、当連結会計年度の営業収益は、510,068千円と前連結会計年度に比べ53,065千円（△9.4%）の減収となった。

（業種別営業収益）

業種別	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	前年同期比（%）
不動産分譲業（千円）	31,182	△64.3
不動産賃貸業（千円）	478,886	0.6
報告セグメント計（千円）	510,068	△9.4

③　建設事業

建設事業においては、公共工事の受託が増加したことから営業収益は、1,081,754千円と前連結会計年度に比べ140,128千円（14.8%）の増収となった。

（業種別営業収益）

業種別	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	前年同期比（%）
建設業（千円）	1,081,754	14.8
報告セグメント計（千円）	1,081,754	14.8

④　保険代理事業

保険代理事業においては、積極的な営業展開をしたものの、当連結会計年度の営業収益は、474,389千円と前連結会計年度に比べ10,446千円（△2.1%）の減収となった。

（業種別営業収益）

業種別	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	前年同期比（%）
保険代理業（千円）	474,389	△2.1
報告セグメント計（千円）	474,389	△2.1

⑤　航空輸送事業代理業

航空輸送事業代理業においては、国際線の台湾便が好調であった一方で、中国、チャーター便ともに減少し加えて国内線も減少した結果、当連結会計年度の営業収益は、893,692千円と前連結会計年度に比べ125,949千円（△12.3%）の減収となった。

（業種別営業収益）

業種別	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	前年同期比（%）
航空輸送事業代理業（千円）	893,692	△12.3
報告セグメント計（千円）	893,692	△12.3

⑥　その他

その他においては、国内外の景気が回復傾向にあり、自動車整備業の受注増加とホテル業の稼働率が増加した一方で、企業の広告費削減が依然として続いており広告代理業は減少となった結果、当連結会計年度の営業収益は、2,933,333千円と前連結会計年度に比べ31,460千円（1.0%）の増加となった。

（業種別営業収益）

業種別	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	前年同期比（%）
自動車整備業（千円）	696,761	3.2
ホテル業（千円）	377,542	10.2
娯楽・スポーツ業（千円）	425,397	0.7
広告代理業（千円）	823,947	△2.4
その他事業（千円）	610,327	△1.2
調整額（千円）	642	－
その他計（千円）	2,933,333	1.0

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という)は、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローが減少した一方で、財務活動によるキャッシュ・フローが増加した結果、前連結会計年度末に比べ136,185千円増加し、当連結会計年度末には2,819,937千円となった。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,190,785千円（前年同期比27.4%減)となった。これは工事負担金等受入額が前連結会計年度に比べ204,427千円増加し、持分法による投資利益が58,227千円（前連結会計年度は投資損失221,937千円）であったことと、売上債権が増加（同387,854千円増）した一方で、税金等調整前当期純利益が484,459千円（同112.4%増）増加し、仕入債務が増加（同329,452千円増)したことが主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用した資金は698,988千円(前連結会計年度は545,743千円の使用)となった。これは主に工事負担金等受入による収入が前連結会計年度に比べ86,527千円増加したことと、有形固定資産の取得による支出が前連結会計年度に比べ181,189千円増加したこと等によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は355,610千円(前連結会計年度は505,889千円の使用)となった。これは主に短期借入金の純増額が112,000千円と長期借入金の純増額が75,399千円となったことと、割賦債務の返済による支出が前連結会計年度に比べ91,231千円増加したこと等によるものである。

2【生産・受注及び販売の状況】

当社グループの販売品目は広範囲かつ多種多様であり、また受注販売形態をとらない品目も多く、セグメントに関連付けて記載することが困難であるので記載していない。そのため生産、受注及び販売の状況については、「1　．業績等の概要」における各セグメント毎に業績に関連付けて示している。

3【対処すべき課題】

今後の当社グループ（当社及び連結子会社）を取り巻く経営環境を展望すると、消費税率引き上げ等による景気減速が懸念され、不安定な海外情勢の影響等も相俟って、先行きの不透明感が払拭できない状況から、依然として厳しい状況が続くものと予想される。当社グループとしては、引き続き様々な増収対策と徹底的なコスト削減により収支状況の改善を図り、経営基盤の強化に努めてまいる所存である。

運輸事業においては、安全を最優先とした運輸安全マネジメントに継続的に取り組み、事故防止対策ならびに関係施設の保全管理を徹底し、安全輸送体制の一層の強化を図りながら、地域に根差した公共交通機関として社会的使命の達成に努力を尽くす所存である。鉄道事業では、富山駅周辺整備事業及び当社新駅「新黒部駅」設置計画を含めた黒部宇奈月温泉駅周辺整備事業が大詰めを迎え、アクセスを考慮した当社鉄道線のダイヤ編成により、乗り継ぎの利便性を確保するなど需要に合致した交通サービス機能の向上・効率化を図り、地域交通の責務を果たすとともに、沿線自治体とタイアップした地域活性化事業など、需要喚起策を積極的に展開していく。また、来年開業の並行在来線を運営する第三セクター会社も意識し、駅舎の改築や引き続き観光列車を中心に地鉄電車の魅力を全国に発信し、誘客・利用促進に繋げていく。軌道事業では、路面電車南北接続を見据えた富山駅高架下への軌道線延伸計画を鋭意取り進めるとともに、鉄道線観光列車と併せて「レトロ電車」を広く発信し、電車そのものを観光資源として生かせるよう、軌道線の魅力アップに努める。また、本年度中に3両目となる新型低床車両サントラム1編成を増備するなど、一層の利便性・快適性向上に取り組みながら、沿線の新規需要の掘り起しを図っていく。自動車乗合バス事業では、バリアフリーに対応した低床車両の拡充に努めるほか、燃料費抑制のためエコドライブを徹底するなど経費削減対策に加え、北陸新幹線開業を見据え、関係自治体と連携し、地域の特性・需要と県外客に配慮した運行経路やダイヤ編成に努め、生活交通の維持とともに、二次交通アクセスの強化を図る所存である。都市間高速バスについても、旅客動向の変化を見据え、利用ニーズを機敏に捉えた路線系統や増便体制を整備するとともに、新車両の導入や柔軟な運賃設定を工夫するなど、更なる安全性の向上と輸送サービスの充実により競争力を強化し、選ばれる交通手段として価値を高めていく。貸切バス事業では、グループ会社の一体運営による事業効率化を一層推進するとともに、北陸への旅客の志向等を先取りした受注に向け、首都圏を中心としたエージェントへの積極的な営業活動や趣向を凝らした魅力ある企画旅行商品の開発など、万全のおもてなし態勢を整えながら増収施策を展開していく。

一方、いよいよ本年度末には北陸新幹線が開業し、県内の公共交通体系は新時代を迎えようとしている。開業を契機に、首都圏をはじめ多くの観光客やビジネス客来訪を期待できることは、営業再生のチャンスであり、また、我々が担う役割への地域の期待は大きく、沿線自治体等における交通政策との連携を一層深めながら、ソフト、ハード両面にわたる魅力的な二次交通体系の整備・構築に全力を傾注し、地域の負託に応えるとともに、遅滞なく事業の完遂を期す所存である。

不動産事業においては、昨年より計画準備中の自社所有地を活用した富山市田刈屋団地（仮称）の宅地造成整備に全力を挙げ、新たなる分譲販売物件の柱として強力に営業展開し、事業の強化と収益向上を図っていく。また、電鉄富山駅ビル「エスタ」及び地鉄ビルにおける貸ビル事業の活性化を図る。

建設事業においては、技術力と業務品質を高め、競争力を強化し積極的な活動を展開する。

保険代理事業においては、顧客満足の追求とマーケティングの強化を図り、新規開拓に努める。

航空輸送事業代理業においては、北陸新幹線開業を見据え徹底した安全運航の確保と接客サービスの向上を図り営業拡販に努める。

当社グループは、更なる営業増進と業務の効率化、コスト削減を徹底し、業務向上を目指すとともに、各社間の連携強化によりグループの総合力を高め、北陸新幹線開業効果を最大限に吸収できるよう諸準備を整えながら、安定した経営基盤の確立のため努力を重ねていく。また、地鉄グループのノウハウを生かした事業運営に取り組み、グループ全体で地鉄ブランドの企業価値を高め、地域社会から常に愛され続ける企業として、更なる飛躍を遂げるよう尽力する所存である。

4【事業等のリスク】

当社及び当社グループの事業・その他に関するリスクについて財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項は以下のものである。本項において将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 経済状況

わが国経済は、アベノミクスによる円安・株高の進行を背景とした経済対策効果に加え、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の動きもみられ、内需の押し上げが牽引役となり、景気は回復傾向が続く中で推移した。地方公共交通を取り巻く環境は、沿線人口の減少に加え、動力費や安全対策費が増加するなど、依然として厳しい状況が続くものと予想される。

(2) 価格競争

当社グループは、地域市場において同業者間での価格競争が一段と厳しくなる中、顧客のニーズにあった企画商品の販売を行い、販路拡大に努めているが、既存及び新規同業者の台頭により、販路拡大も難しく価格面での圧力等による顧客離れは、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(3) 災害等の発生

当社グループは、鉄道、自動車等旅客輸送を行っているが、震災をはじめ大雪、集中豪雨等、輸送障害が発生した場合、代替輸送を実施したとしても、売上高が減少し、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(4) 燃料費

当社グループは、原油価格の高騰等により軽油価格が上昇した場合、動力費が増加するが、これら費用増の相当分を顧客に転嫁できず業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(5) 公的規制

当社グループは、営業上の厳しい規制（法律及び規則）の適用を受けている。これらの規則を遵守しなかった場合、法的規制により営業活動が制限されるおそれがあり、コストの増加につながり、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(6) 顧客情報

当社グループは、旅客輸送、旅行事業等の特性上、多くの顧客情報を取り扱っている。当社グループとしては、個人情報の流出により問題が発生した場合、将来の事業展開及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(7) 金利の変動

当社グループは、設備投資に係る資金を主に金融機関からの借入金により調達しており、有利子負債への依存度が高く、有利子負債の圧縮に努めているが、現行の金利水準が大幅に変動した場合は、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(8) 訴訟事件等の発生

当社グループは、旅客輸送を営む公共性ある業種としての訴訟問題等が発生した場合、当社グループの評価に重大な影響を受ける。

(9) 財務制限条項

当社グループの経営における財務政策として、資金の一部をシンジケートローンにより調達を行っているが、コベナンツ条項において当社及び当社グループの当期純損益が2期連続損失になった場合、借入額の全額返済が求められる可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項なし

6【研究開発活動】

該当事項なし

７【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成している。この連結財務諸表の作成に当たっては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とする。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しているが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合がある。当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第５ 経理の状況 １ 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載している。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、各事業部門が精力的に営業活動を展開し、営業収益は10,781,816千円（前年同期比2.6%減）となり、営業費は経費削減に努め10,973,194千円（前年同期比1.5%減）となった結果、営業損失は191,377千円、営業外損益を加減した経常損失は302,683千円となった。これに工事負担金等受入額712,578千円と補助金384,241千円を含む特別利益1,138,399千円と固定資産除却損147,868千円と固定資産圧縮損109,485千円を含む特別損失351,256千円を加減した結果、税金等調整前当期純利益は484,459千円となり、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額並びに少数株主利益を加減した310,295千円が当期純利益（前年同期は当期純損失62,833千円）となった。

財政状態では、現金及び預金が前連結会計年度に比べ127,585千円増加、工事負担金等受入額の増加等による未収金が96,226千円増加、新黒部駅建設事業等による未成工事支出金が61,524千円増加、有形固定資産は機械装置及び運搬具の取得等により223,186千円増加、投資有価証券は161,666千円増加した結果、資産は22,306,020千円となり前年同期に比べ712,697千円増加となった。一方、受託工事費が減少したこと等による未払金が409,398千円減少したが、リース資産の取得によるリース債務が前年同期に比べ187,766千円増加、消費税率引き上げ前の定期運賃等の駆け込み需要により、その他に含まれる前受金が前年同期に比べ381,368千円増加、退職給付会計改正に伴う退職給付に係る負債320,855千円を計上した結果、負債総額は13,939,607千円となり、前年同期に比べ565,982千円増加となった。また、当期純利益が前年同期に比べ373,129千円増加となり利益剰余金が5,771,270千円、自己株式の売却による自己株式△37,399千円（前年同期は自己株式△140,076千円）を計上した結果、純資産は8,366,413千円となり前年同期に比べ146,714千円の増加となった。

なお、セグメント別の分析は、「第２〔事業の状況〕１〔業績等の概要〕(1) 業績」の項目に記載している。

(3) 経営戦略の現状と見通し

当社グループとしては、これらの状況を踏まえて、当社グループの核となる運輸事業を中心に社会ニーズの多様化、分散化に対応すべく、お客様の視点に立った消費選択に応えられる質の高い商品、サービスの提供に努める一方、事業の再編成を視野に置き、ダイヤ、路線の再構築により経営の強化を図る。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループでの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度に比べ450,980千円少ない1,190,785千円のキャッシュを得ている。これは、税金等調整前当期純利益が484,459千円と前連結会計年度に比べ256,391千円増加し、仕入債務が329,452千円増加（前連結会計年度は284,876千円の減少）、売上債権が387,854千円増加（同221,937千円の減少）したことや、持分法による投資利益が58,227千円（同221,937千円の投資損失）であったことが主な要因である。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ153,245千円多い698,988千円のキャッシュを使用している。これは、工事負担金等受入による収入が前連結会計年度に比べ86,527千円増加し、有形固定資産の取得による支出が前連結会計年度に比べ181,189千円増加したことと、有形固定資産の売却による収入が前連結会計年度に比べ63,671千円減少したことが主な要因である。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より150,279千円少ない355,610千円のキャッシュを使用した。これは、前連結会計年度に比べ短期借入金の純増額が112,000千円（前連結会計年度は115,600千円の減少）と長期借入金の純増額が75,399千円（同198,936千円の減少）となったことと、割賦債務の返済による支出が前連結会計年度に比べ91,231千円増加したことが主な要因である。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は総額1,286,470千円となった。

セグメント別の設備投資を示すと次のとおりである。

運輸事業では1,158,458千円で、主な設備投資内容は鉄軌道事業が鉄道本線新駅新築工事154,507千円、鉄道線枕木更新工事78,870千円、踏切設備更新工事68,667千円、中古電車２両編成購入67,728千円、軌道設備改良工事41,260千円、継電連動装置改修工事39,000千円、軌道電停整備工事37,120千円、鉄道トンネル補強工事29,750千円、中古ダブルデッカー１両購入22,102千円、レール更換工事19,651千円、電車車両改良工事19,121千円等で648,025千円となった。自動車事業は高速バス５両新造224,292千円、乗合ノンステップバス７両新造156,759千円、貸切発車オーライシステム27,606千円、中古乗合バス７両購入23,979千円、バス更生修理23,436千円、バス営業所改修工事20,920千円、中古貸切バス３両購入11,600千円等で510,433千円となった。

不動産事業では21,314千円で、設備投資内容は電鉄富山駅ビル改修工事14,280千円、富山地方鉄道本社ビル改修工事7,034千円である。

建設事業では46,605千円で、主な設備投資内容は枕木交換機１両購入33,700千円、営業所新築工事9,413千円等である。

保険代理事業では4,284千円で、業務車両５両購入3,159千円等である。

航空輸送事業代理業では1,778千円で、ＦＡＸ複合機１台購入1,100千円等である。

その他事業及び全社では54,028千円で、富山地鉄ホテル設備更新8,429千円、学習塾開業費6,598千円、ゴールデンボウル設備更新6,510千円、スポーツドームエアーズ設備更新4,911千円等である。

２【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）の平成26年3月31日現在におけるセグメント毎の設備の概要・帳簿価額並びに従業員数は次のとおりである。

(1) セグメント内訳

セグメントの名称	帳簿価額						従業員数（人）
	建物及び構築物（千円）	機械装置及び運搬具（千円）	土地（千円）『面積千㎡』	建設仮勘定（千円）	その他（千円）	合計（千円）	
運輸事業	5,575,319	1,878,741	2,054,979 『1,077.7』 [28.6]	533,921	92,647	10,135,609	622 (168)
不動産事業	2,356,901	8,982	467,867 『18.9』	―	5,770	2,839,521	9 (8)
建設事業	38,369	33,871	447,514 『8.2』	―	2,066	521,822	35 (―)
保険代理事業	9,066	8,053	103 『0.0』	―	936	18,159	41 (―)
航空輸送事業代理業	3,620	―	―	―	2,479	6,099	81 (23)
その他事業	816,422	26,792	524,825 『92.5』	11,039	58,076	1,437,156	153 (126)
小計	8,799,698	1,956,442	3,495,291 『1,197.5』 [28.6]	544,960	161,976	14,958,368	941 (325)
消去又は全社	(154,592)	(35,686)	(1,453,264) 『142.6』	(122,485)	48,852	(1,717,176)	― (―)
合計	8,645,106	1,920,756	2,042,026 『1,340.2』 [28.6]	422,474	210,828	13,241,192	941 (325)

（注）１．帳簿価額「その他」は工具・器具・備品である。
２．従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（　）内に年間の平均人員を外数で記載してある。
３．土地の一部を賃借している。賃借している土地の面積については、［　］で外書きしている。

(2) 提出会社

①　総括表

セグメントの名称	帳簿価額						従業員数（人）
	建物及び構築物（千円）	機械装置及び運搬具（千円）	土地（千円）『面積千㎡』	建設仮勘定（千円）	その他（千円）	合計（千円）	
運輸事業	5,397,541	1,447,055	1,673,599 『1,041.5』 [28.6]	533,921	77,629	9,129,747	371 (91)
不動産事業	2,166,695	7,851	452,132 『17.2』	―	3,905	2,630,584	9 (8)
その他事業	90,919	17,817	1,593 『10.9』	11,039	9,208	130,578	9 (14)
消去又は全社	7,594	403	72,967 『142.6』	―	51,562	132,528	― (―)
合計	7,662,751	1,473,127	2,200,293 『1,212.4』 [28.6]	544,960	142,306	12,023,439	389 (113)

（注）１．帳簿価額「その他」は工具・器具・備品である。
２．従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（　）内に年間の平均人員を外数で記載してある。
３．土地の一部を賃借している。賃借している土地の面積については、［　］で外書きしている。

② 運輸事業（従業員数　371人）

ア　鉄道事業および軌道事業

a　路線延長および軌条形式延長

線別	線別	区間	動力	営業粁（K）	軌間（m）	本線延長			単線換算粁		
						単線（K）	複線（K）	計（K）	本線（K）	側線（K）	計（K）
鉄道線	本線	電鉄富山・宇奈月温泉	電気	53.3	1.067	51.6	1.7	53.3	55.3	8.2	63.5
	不二越線	稲荷町・南富山	〃	3.3	〃	3.3	－	3.3	3.3	0.3	3.6
	上滝線	南富山・岩峅寺	〃	12.4	〃	12.4	－	12.4	12.4	0.8	13.2
	立山線	寺田・立山	〃	24.2	〃	24.2	－	24.2	24.4	1.3	25.7
	計			93.2		91.5	1.7	93.2	95.4	10.6	106.0
軌道線	富山市内線		電気	7.3	1.067	1.0	6.3	7.3	13.6	1.0	14.6
合計				100.5		92.5	8.0	100.5	109.0	11.6	120.6

b　軌道設備

枕木敷設備

種別	並枕木（本）	分岐枕木（本）	橋枕木（本）	合計（本）
鉄道線	155,718	4,554	5,615	165,887
軌道線	16,579	454	－	17,033
合計	172,297	5,008	5,615	182,920

道床砂利、橋、その他

線名	砂利数量（㎥）	橋梁		溝橋		停車（留）場数	トンネル		高架橋		踏切道
		数	延長（m）	数	延長（m）		数	延長（m）	数	延長（m）	
鉄道線	111,154	274	3,325	38	34	65	8	1,396	1	1,341.3	231
軌道線	8,867	7	519	10	16	21	－	－	－	－	1
合計	120,021	281	3,844	48	50	86	8	1,396	1	1,341.3	232

c　土地、建物及び構築物

種別	停車場数	土地							建物及び構築物				
		線路（千㎡）	停車場（千㎡）	車庫及び工場（千㎡）	変電所（千㎡）	その他（千㎡）	計（千㎡）	帳簿価額（千円）	停車場	車庫及び工場	変電所	その他	計
									帳簿価額（千円）	帳簿価額（千円）	帳簿価額（千円）	帳簿価額（千円）	帳簿価額（千円）
鉄道線	65	769 [23.7]	173 [4.8]	9	1	3	957 [28.6]	341,566	680,728	96,012	5,235	3,295,145	4,077,122
軌道線	21	0	0	5	0	0	6	75,571	163,463	37,456	2,708	810,089	1,013,718
合計	86	769 [23.7]	173 [4.8]	15	1	4	963 [28.6]	417,137	844,191	133,469	7,944	4,105,234	5,090,840

1．その他の用地は川道付替用地。

2．土地の一部を賃借している。賃借している土地の面積については、［　］で外書きをしている。

d　車両設備

線別	車両	在籍車両（両）	稼動車両（両）	稼動率（%）
鉄道線	内燃機関車	5	5	100
	電気機関車	1	1	100
	電動客車	43	41	95
	制御客車	4	4	100
	客車	2	2	100
	貨車	2	2	100
	計	57	55	96
軌道線	電動客車	18	18	100
	電気機関車	―	―	―
	計	18	18	100
合計		75	73	97

保有車両最近の変遷

線別	車両	平成24年３月末	平成25年３月末	平成26年３月末
鉄道線	内燃機関車（両）	5	5	5
	電気機関車（両）	1	1	1
	電動客車（両）	40	40	43
	制御客車（両）	5	5	4
	客車（両）	2	1	2
	貨車（両）	2	2	2
	計（両）	55	54	57
軌道線	電動客車（両）	17	18	18
	電気機関車（両）	―	―	―
	計（両）	17	18	18
合計（両）		72	72	75

e　電気設備

変電所設備

名称	電圧（V）	容量（KW）	台数（基）	総容量（KW）
寺田変電所 （シリコン整流器２）	1,500	1,000	2	2,000
稲荷町変電所 （シリコン整流器２）	〃	〃	2	〃
西滑川変電所 （シリコン整流器）	〃	〃	1	1,000
魚津変電所 （シリコン整流器）	〃	〃	1	〃
長屋変電所 （シリコン整流器）	〃	〃	1	〃
内山変電所 （シリコン整流器）	〃	750	1	750
岩峅寺変電所 （シリコン整流器）	〃	1,500	1	1,500
小見変電所 （シリコン整流器）	〃	750	1	750
千歳変電所 （シリコン整流器２）	600	750	2	1,500
南富山変電所 （シリコン整流器２）	〃	〃	2	〃
合計			14	13,000

信号保安設備

線別	複線自動閉塞式		単線自動閉塞式		連動設備			連動装置	信号設備		自動踏切遮断機	自動踏切警報機
	区間	粁程（粁）	区間	粁程（粁）	継電第１種	継電第２種	継電第３種	電子第１種	自動	半自動		
鉄道線	1	1.6	24	91.6	14	5	6	―	2	135	165ヶ所	6ヶ所
軌道線	―	―	2	1.2	―	―	―	1	3	―	―	―
合計	1	1.6	26	92.8	14	5	6	1	5	135	165	6

通信設備

線別	電話線路亘長（粁）	電話機			
		磁石式（台）	周波数選別式（台）	ダイヤル選別式（台）	計（台）
鉄道線	93.2	5	93	―	98
軌道線	―	2	―	―	2
合計	93.2	7	93	―	100

電線路設備

線別	電車線延長（粁）	き電線延長（粁）	高圧線電線延長（粁）	低圧配電線延長（粁）	電柱			
					鉄柱（本）	木柱（本）	コンクリート柱（本）	計（本）
鉄道線	113.9	90.2	242.9	41.2	1,017	401	2,617	4,035
軌道線	13.6	19.0	－	－	42	－	121	163
合計	127.5	109.2	242.9	41.2	1,059	401	2,738	4,198

f　車両工場及び車庫設備

名称及び所在地	土地		建物及び構築物	従業員数（人）	1ヵ月修理能力		
	面積（千㎡）	帳簿価額（千円）	帳簿価額（千円）		8年定期（両）	4年定期（両）	その他修理（両）
鉄道センタービル（富山市稲荷町4丁目1－48）	7	7,316	93,835	39	0.6 (0.3)	0.6 (0.3)	49 (49)
黒部車両（黒部市三日市黒保古800の1）	2	4	2,177	－	－	－	－
車両グループ南富山（富山市大町123）	5	30,458	37,456	3	－	－	18 (18)
合計	15	37,778	133,469	42	0.6 (0.3)	0.6 (0.3)	67 (67)

（注）　（　）内は、当期の平均実績を示す。

イ　自動車事業

事業所	所在地	土地		建物及び構築物	在籍車両数		
		面積（千㎡）	帳簿価額（千円）	帳簿価額（千円）	乗合（両）	貸切（両）	計（両）
富山自動車営業所	富山市双代町	28	329,409	87,092	157	20	177
同上車庫	〃	(13)					
西部自動車営業所	富山市牛島本町	44	913,576	215,957	13	－	13
同上車庫	〃	(17)					
黒部自動車営業所	黒部市三日市	4	13,475	3,652	5	4	9
同上車庫	〃	(4)					
計	－	77 (35)	1,256,461	306,701	175	24	199

（注）　（　）内の数字は、車庫の面積で営業所の面積に含まれている。

③　不動産事業（従業員数　9人）

名称	所在地	土地		建物及び構築物
		面積（千㎡）	帳簿価額（千円）	帳簿価額（千円）
賃貸施設 電鉄富山駅ビル「エスタ」 （鉄骨鉄筋コンクリート造地下１階地上11階）	富山県富山市桜町	5	9	1,440,528
ニュー総曲輪ビル （鉄骨造３階建）	富山県富山市総曲輪	0	47,345	17,242
富山地鉄ビル （鉄筋コンクリート造地下１階５階建）	富山県富山市桜町	9	350,061	708,876
堤町ビル（木造2階建）	富山県富山市堤町通り	0	19,066	48
宇奈月駐車場用地	富山県黒部市宇奈月町	2	35,649	―
計		17	452,132	2,166,695

④　その他事業（従業員数　9人）
　ボウリング場設備

名称	所在地	土地		建物及び構築物
		面積（千㎡）	帳簿価額（千円）	帳簿価額（千円）
富山地鉄ゴールデンボウル （鉄骨および一部鉄筋コンクリート造２階建） ボウリングレーン（１フロアー60レーン） 貸ロッカー室 喫茶	富山県富山市千歳町	10	1,593	90,919

(3) 国内子会社
①　運輸事業（従業員数　251人）
ア　バス事業

会社名	所在地	建物及び構築物	土地		在籍車両数		
		帳簿価額（千円）	面積（千㎡）	帳簿価額（千円）	乗合（両）	貸切（両）	計（両）
加越能バス㈱	富山県高岡市	174,663	33.0	320,786	94	33	127
富山地鉄北斗バス㈱	富山県富山市	1,781	3.1	60,593	8	21	29
計		176,445	36.2	381,380	102	54	156

イ　タクシー事業

会社名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額（千円）	面積（千㎡）	帳簿価額（千円）
富山地鉄タクシー㈱	富山県富山市	1,332	―	―

② 不動産事業（従業員数　0人）

会社名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額（千円）	面積（千㎡）	帳簿価額（千円）
富山地鉄建設㈱	富山県黒部市宇奈月町	159,175	―	―
加越能バス㈱	富山県高岡市	31,030	1.6	15,734
計		190,206	1.6	15,734

③ 建設事業（従業員数　35人）

会社名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額（千円）	面積（千㎡）	帳簿価額（千円）
富山地鉄建設㈱	富山県富山市	38,369	8.2	447,514

④ 保険代理事業（従業員数　41人）

会社名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額（千円）	面積（千㎡）	帳簿価額（千円）
加越能バス㈱	富山県高岡市	7,346	0.0	103
富山地鉄サービス㈱	富山県富山市	―	―	―
㈱金沢ファミリー	石川県金沢市	1,719	―	―
計		9,066	0.0	103

⑤ 航空輸送事業代理業（従業員数　81人）

会社名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額（千円）	面積（千㎡）	帳簿価額（千円）
富山地鉄サービス㈱	富山県富山市	3,620	―	―

⑥ その他事業（従業員数　144人）

会社名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額（千円）	面積（千㎡）	帳簿価額（千円）
加越能バス㈱	富山県高岡市	459,665	5.7	147,274
富山地鉄サービス㈱	富山県富山市	35,216	1.5	345,000
富山地鉄自動車整備㈱	富山県富山市	20,075	―	―
加越能自動車整備㈱	富山県高岡市	1,101	―	―
富山地鉄ホテル㈱	富山県富山市	96,328	―	―
黒部観光開発㈱	富山県黒部市宇奈月町	113,115	74.3	30,957
計		725,502	81.6	523,231

(4) 在外子会社
該当会社なし

３【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、改修、除却等の計画は以下のとおりである。

(1) 新設

セグメントの名称	設備の内容	投資予定額（千円）	資金調達方法（千円）	完了予定年月
運輸事業	軌道線富山駅接続工事	600,000		平成27年３月
	軌道超低床車両１編成新造	250,000	補助金　926,000	平成27年３月
	新駅舎建設	150,000	借入金　67,000	平成27年３月
	厚生施設建設	45,000	リース　490,000	平成26年９月
	乗合大型ノンステップバス２両新造	60,000	自己資金　106,000	平成26年７月
	乗合小型・中型バス４両新造	74,000		平成27年２月
	中古乗合バス10両購入	47,000		平成27年３月
	高速大型バス２両新造	98,000		平成26年12月
	中古高速バス4両購入	57,000		平成26年11月
	貸切大型バス2両新造	84,000		平成26年４月
	中古貸切バス11両購入	124,000		平成27年３月
建設事業	油圧掘削機１台購入	8,000	自己資金　8,000	平成26年10月
その他事業	富山市内用地取得	850,000	借入金　200,000	平成26年４月
			支払委託　100,000	
	宇奈月温泉駅足湯増設	30,000		平成26年11月
			自己資金　580,000	
計		2,477,000	2,477,000	

(2) 改修

セグメントの名称	設備の内容	投資予定額（千円）	資金調達方法（千円）	完了予定年月
運輸事業	枕木交換	85,000		平成26年11月
	軌道設備改良	58,000	補助金　201,000	平成27年１月
	電車車両改修	55,000	借入金　61,000	平成27年２月
	駅施設改修	49,000	自己資金　86,000	平成27年３月
	重軌条化	40,000		平成26年11月
	踏切保安設備改修	35,000		平成27年２月
	鉄道運転状況記録装置	6,000		平成26年10月
	鉄道ATS地上子設置	5,000		平成26年12月
	高速バス更生修理	5,000		平成26年11月
	貸切バス更生修理	10,000		平成27年３月
不動産事業	電鉄富山駅ビル建物改修	28,000	自己資金　60,000	平成27年３月
	地鉄本社ビル建物改修	32,000		平成26年10月
その他事業	スポーツドームエアーズ改修	14,000	リース　10,000	平成27年３月
	ホテル客室改装	8,000	自己資金　28,000	平成27年３月
	ネットワーク機器更新	16,000		平成26年12月

セグメントの名称	設備の内容	投資予定額（千円）	資金調達方法（千円）	完了予定年月
計		446,000	446,000	

(3) 除却・売却等

該当事項なし。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
先配株式	36,500
普通株式	161,660
第二普通株式	95,750,000
第三普通株式	4,000,000
後配株式	51,840
計	100,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株）（平成26年３月31日）	提出日現在発行数（株）（平成26年６月27日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
先配株式	36,500	同左	該当なし	（注）
普通株式	161,660	同左	該当なし	（注）
第二普通株式	28,304,344	同左	該当なし	（注）
第三普通株式	2,600,000	同左	該当なし	（注）
後配株式	51,840	同左	該当なし	（注）
計	31,154,344	同左	―	―

（注）１．期末配当金は、各株式に対して１株当たり下記の金額により配当する。
(1) 先配株式に対して年２円に達するまで配当した後、普通株式に対して年１円50銭に達するまで配当する。
(2) 前号により配当してなお残余があるときは、普通株式に対して前号の配当金と合せて年２円50銭、第二普通株式に対して年１円に達するまで同一の割合によって配当する。
(3) 前２号により配当してなお残余があるときは、先配株式、普通株式および第二普通株式の三者に対して第二普通株式に前号の配当金と合せて年２円50銭に達するまで先配株式１、普通株式および第二普通株式各２の割合によって配当する。
(4) 前３号により配当してなお残余があるときは、先配株式、第二普通株式および第三普通株式の三者に対して先配株式および第二普通株式に前各号の配当金と合せて年４円に達するまで、第三普通株式に年４円に達するまで先配株式１、第二普通株式２、第三普通株式４の割合によって配当する。
(5) 前各号により配当してなお残余があるときは、各株式に対して同一の割合によって配当する。
(6) 第二普通株式、第三普通株式および後配株式に対して各２期間継続して年４円以上配当したときは、その翌月よりその株式は普通株式と同一順位となる。
(7) 当社は単元株制度は採用していない。

２．当会社が解散したときの残余財産１株当たりの分配は、まず先配株式、普通株式、第二普通株式および第三普通株式に対して50円までの分配を行い、その残余は各株式に対して同一の割合によって分配する。

３．会社法第322条第２項に規定する定款の定めの有無
会社法第322条第２項に規定する定款の定めはない。

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項なし

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

（４）【ライツプランの内容】

該当事項なし

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（千株）	発行済株式総数残高（千株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成14年10月１日（注）	―	31,154	―	1,557,717	1,640	612,723

（注）　富山地鉄ビルディング㈱との合併（合併比率１：1.3）に伴うものである。

（６）【所有者別状況】

平成26年３月31日現在

区分	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人・その他	合計
					個人以外	個人		
株主数（人）	4	4	1	74	―	―	7,588	7,671
所有株式数（株）	先配株 13,333 普通株 10,000 第二普通株 1,138,349 後配株 51,840	第二普通株 745,871	第二普通株 107	先配株 11,000 普通株 50,544 第二普通株 3,655,559 第三普通株 2,600,000	―	―	先配株 12,167 普通株 101,116 第二普通株 22,764,458	先配株 36,500 普通株 161,660 第二普通株 28,304,344 第三普通株 2,600,000 後配株 51,840
所有株式数の割合（％）	3.90	2.39	0.00	20.28	―	―	73.43	100

（７）【大株主の状況】

平成26年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
立山黒部貫光㈱	富山市桜町１丁目１番36号	3,441	11.05
富山県	富山市新総曲輪１番７号	1,109	3.56
北陸電力㈱	富山市牛島町15番１号	925	2.97
㈱みずほ銀行	東京都千代田区丸の内１丁目３番３号	541	1.74
北日本放送㈱	富山市牛島町10番18号	281	0.90
関西電力㈱	大阪市北区中之島３丁目６番16号	229	0.74
日新火災海上保険㈱	東京都千代田区神田駿河台２丁目３番地	187	0.60
㈱北陸銀行	富山市堤町通り１丁目２番26号	149	0.48
日本興亜損害保険㈱	東京都千代田区霞が関３丁目７番３号	140	0.45
富山市	富山市新桜町７番38号	82	0.27
計	―	7,088	22.75

先配株式

平成26年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
立山黒部貫光㈱	富山市桜町１丁目１番36号	―	―
富山県	富山市新総曲輪１番７号	13	0.04
北陸電力㈱	富山市牛島町15番１号	―	―
㈱みずほ銀行	東京都千代田区丸の内１丁目３番３号	―	―
北日本放送㈱	富山市牛島町10番18号	―	―
関西電力㈱	大阪市北区中之島３丁目６番16号	―	―
日新火災海上保険㈱	東京都千代田区神田駿河台２丁目３番地	―	―
㈱北陸銀行	富山市堤町通り１丁目２番26号	―	―
日本興亜損害保険㈱	東京都千代田区霞が関３丁目７番３号	―	―
富山市	富山市新桜町７番38号	―	―
計	―	13	0.04

第二普通株式

平成26年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
立山黒部貫光㈱	富山市桜町１丁目１番36号	841	2.70
富山県	富山市新総曲輪１番７号	1,033	3.32
北陸電力㈱	富山市牛島町15番１号	925	2.97
㈱みずほ銀行	東京都千代田区丸の内１丁目３番３号	541	1.74
北日本放送㈱	富山市牛島町10番18号	281	0.90
関西電力㈱	大阪市北区中之島３丁目６番16号	229	0.74
日新火災海上保険㈱	東京都千代田区神田駿河台２丁目３番地	187	0.60
㈱北陸銀行	富山市堤町通り１丁目２番26号	149	0.48
日本興亜損害保険㈱	東京都千代田区霞が関３丁目７番３号	140	0.45
富山市	富山市新桜町７番38号	82	0.27
計	―	4,412	14.16

第三普通株式

平成26年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
立山黒部貫光㈱	富山市桜町１丁目１番36号	2,600	8.35
富山県	富山市新総曲輪１番７号	―	―
北陸電力㈱	富山市牛島町15番１号	―	―
㈱みずほ銀行	東京都千代田区丸の内１丁目３番３号	―	―
北日本放送㈱	富山市牛島町10番18号	―	―
関西電力㈱	大阪市北区中之島３丁目６番16号	―	―
日新火災海上保険㈱	東京都千代田区神田駿河台２丁目３番地	―	―
㈱北陸銀行	富山市堤町通り１丁目２番26号	―	―
日本興亜損害保険㈱	東京都千代田区霞が関３丁目７番３号	―	―
富山市	富山市新桜町７番38号	―	―
計	―	2,600	8.35

後配株式

平成26年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
立山黒部貫光㈱	富山市桜町１丁目１番36号	－	－
富山県	富山市新総曲輪１番７号	51	0.17
北陸電力㈱	富山市牛島町15番１号	－	－
㈱みずほ銀行	東京都千代田区丸の内１丁目３番３号	－	－
北日本放送㈱	富山市牛島町10番18号	－	－
関西電力㈱	大阪市北区中之島３丁目６番16号	－	－
日新火災海上保険㈱	東京都千代田区神田駿河台２丁目３番地	－	－
㈱北陸銀行	富山市堤町通り１丁目２番26号	－	－
日本興亜損害保険㈱	東京都千代田区霞が関３丁目７番３号	－	－
富山市	富山市新桜町７番38号	－	－
計	－	51	0.17

（８）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成26年３月31日現在

区分	株式数（株）		議決権の数（個）	内容
無議決権株式		－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）		－	－	－
議決権制限株式（その他）		－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	先配株式	－	－	－
	普通株式	－		
	第二普通株式	－		
完全議決権株式（その他）	先配株式	36,500	36,500	「１(1)② 発行済株式」の「内容」の記載を参照
	普通株式	161,660	161,660	
	第二普通株式	28,304,344	28,304,344	
	第三普通株式	2,600,000	2,600,000	
	後配株式	51,840	51,840	
単元未満株式		－	－	－
発行済株式総数		31,154,344	－	－
総株主の議決権		－	31,154,344	－

②【自己株式等】

該当事項なし

（９）【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし

２【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　該当事項なし

（１）【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし

（２）【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし

（３）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項なし

（４）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	―	―	―	―
消却の処分を行った取得自己株式	―	―	―	―
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	―	―	―	―
その他 （注）	40,505	14,581,800	―	―
保有自己株式数	―	―	―	―

（注）　当事業年度の内訳は、第三者割当による自己株式の処分である。

３【配当政策】

当社では配当は、収益状況に応じて行なうことを基本に、配当性向を勘案し、かつ、経営の安定並びに将来の事業継続に備えるための内部留保充実などを考慮して、決定する方針を採っている。

当社は、期末配当の年１回の剰余金の配当を行うことを基本方針としている。

この剰余金の配当の決定機関は、株主総会である。

当事業年度の配当については、企業基盤の強化ならびに将来の事業展開のための内部留保の充実に努めるため、無配とした。

４【株価の推移】

（１）【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第127期	第128期	第129期	第130期	第131期
決算年月	22年３月	23年３月	24年３月	25年３月	26年３月
最高（円）	395	395	370	360	360
最低（円）	395	345	350	360	360

（注）　当社の株式は非上場につき、最高、最低株価は、北日本新聞掲載の気配相場によるものである。

（２）【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	25年10月	25年11月	25年12月	26年１月	26年２月	26年３月
最高（円）	360	360	360	360	360	360
最低（円）	360	360	360	360	360	360

（注）　当社の株式は非上場につき、最高、最低株価は、北日本新聞掲載の気配相場によるものである。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
取締役社長兼会長（代表取締役）		桑名　博勝	昭和10年６月20日生	昭和33年５月　当社入社 昭和60年６月　当社取締役総務部長 平成３年６月　当社常務取締役総務部長 平成６年６月　当社専務取締役総務部長 平成10年４月　当社専務取締役 平成12年６月　当社代表取締役副社長 平成13年６月　当社代表取締役社長 平成19年６月　加越能鉄道株式会社代表取締役社長 平成21年６月　当社代表取締役会長 平成25年６月　当社代表取締役社長兼会長（現）	（注）3	普通株 0 第２普通株 15
取締役副社長（代表取締役）		辻川　徹	昭和29年７月10日生	昭和52年５月　当社入社 平成15年６月　当社営業部長 平成18年６月　当社取締役 平成21年６月　当社常務取締役運輸事業本部長 平成23年６月　加越能鉄道株式会社専務取締役（現） 平成25年６月　当社代表取締役副社長（現）	（注）3	第２普通株 10
専務取締役	運輸事業本部長	稲田　祐治	昭和31年１月14日生	昭和56年５月　当社入社 平成19年６月　当社経営企画部長 平成21年６月　当社取締役経営管理部長兼関連事業部長 平成22年４月　当社取締役経営管理部長 平成23年６月　当社常務取締役運輸事業本部長 平成25年６月　当社専務取締役（現）	（注）3	普通株 0 第２普通株 15
常務取締役	企画部長	中田　邦彦	昭和32年８月23日生	昭和56年５月　当社入社 平成19年７月　加越能鉄道株式会社営業部長 平成22年４月　当社自動車部長 平成23年６月　富山地鉄中央バス株式会社代表取締役社長 平成23年６月　当社取締役経営管理部長 平成25年６月　当社常務取締役経営管理部長 平成26年４月　当社常務取締役企画部長（現）	（注）3	先配株 0 普通株 0 第２普通株 6
取締役		美尾　邦博	昭和38年９月17日生	昭和62年４月　株式会社日本興業銀行入行 平成14年11月　株式会社みずほコーポレート銀行本店営業第一部次長 平成18年３月　同行キャリア戦略部次長 平成25年７月　株式会社みずほ銀行企業調査部副部長 平成26年４月　同行富山支店支店長（現） 平成26年６月　当社取締役（現）	（注）1.6	―
取締役		麦野　英順	昭和32年３月18日生	昭和54年４月　株式会社北陸銀行入行 平成21年６月　同行取締役執行役員 平成22年６月　同行取締役常務執行役員 平成25年６月　株式会社ほくほくフィナンシャルグループ取締役（現） 株式会社北陸銀行代表取締役会長（現） 平成26年６月　当社取締役（現）	（注）1.6	―
取締役		佐伯　博	昭和22年８月９日生	昭和46年４月　立山黒部貫光株式会社入社 平成15年６月　同社取締役物販事業本部長 平成19年６月　同社取締役ホテル業務部長兼物品販売部長 平成21年６月　同社常務取締役運輸業務部長兼総務部長 平成22年６月　同社常務取締役総務部長 平成23年６月　当社取締役（現） 平成23年６月　立山黒部貫光株式会社代表取締役社長（現）	（注）1.3	第２普通株 2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
取締役	自動車部長	居場　孝一	昭和34年２月10日生	昭和56年５月　当社入社 平成20年４月　当社観光バスセンター貸切本部長 平成22年４月　当社関連事業部長 平成23年６月　当社取締役関連事業部長 平成25年６月　当社取締役自動車部長（現）	（注）３	普通株 0 第２普通株 4
常勤監査役		宮林　信行	昭和26年１月27日生	昭和52年５月　当社入社 平成19年７月　加越能鉄道株式会社事業部長 平成21年６月　同社取締役事業部長 平成23年６月　当社常勤監査役（現）	（注）４	第２普通株 6
監査役		伊東　尚志	昭和19年９月１日生	昭和48年10月　上市町議会議員 平成９年10月　上市町長（現） 平成20年６月　当社監査役（現）	（注）2.5	－
監査役		神田　光信	昭和22年３月４日生	昭和49年10月　司法試験合格 昭和52年４月　弁護士登録（現） 平成11年４月　富山県弁護士会会長 平成15年４月　富山県弁護士会 消費者問題対策委員会委員長(現) 平成23年６月　当社監査役（現）	（注）2.4	－
計						先配株 0 普通株 0 第２普通株 59

（注）１．取締役　美尾邦博、麦野英順及び佐伯博は、社外取締役である。
２．監査役　伊東尚志及び神田光信は、社外監査役である。
３．平成25年６月25日開催の定時株主総会の終結の時から選任後２年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
４．平成23年６月27日開催の定時株主総会の終結の時から選任後４年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
５．平成24年６月25日開催の定時株主総会の終結の時から選任後４年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
６．平成26年６月25日開催の定時株主総会の終結の時から選任後１年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（1）【コーポレート・ガバナンスの状況】

（コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方）

当社は、経営環境や社会情勢の変化に即応するとともに、迅速な意思決定を図る経営体制構築に取り組んでいる。

①　会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ．会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、平成26年6月27日現在８名の取締役（うち社外取締役３名）、３名の監査役（うち社外監査役２名）となっている。

ロ．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会：経営上の最高意思決定機関として、法令及び定款に定められた事項、並びに重要な業務に関する事項を決議し、業務執行状況を監督する。
取締役会は、法令に遵守して定時取締役会をまた必要に応じて臨時取締役会を開催している。

取締役会長：取締役会の議長であり取締役会を統括するとともに、取締役会の決議を執行し、当社業務の全般を統括する。

監査役：取締役会のほか重要な会議への出席、取締役からの聴取、重要な決裁書類等の閲覧を通じ、取締役会の意思決定の過程、及び取締役の業務執行状況について監査する。

監査役会：監査役全員をもって構成し、監査役会規定に基づき、法令、定款に従い監査役の監査方針を定めるとともに、各監査役の報告に基づき監査意見を形成する。

内部統制推進委員会：社長を委員長とし、内部統制の整備・推進に関する業務及び内部監査をする。

当社の内部統制システムとしては、各業務課長が業務の遂行状況を月１回開催する幹部会議において会長及び取締役に報告し、会社経営方針等の伝達を徹底させ、社員一人ひとりの高い倫理観と良識ある行動の積極的な維持・向上に努めている。また、統制手段としては、社内規程・内規等の整備を図り、業務実施に際しての適正な管理等を行うとともに、監査役及び会計監査人と連携しつつ内部監査等を実施している。なお、平成19年４月から内部統制推進室(２名配置)を設置し内部統制の整備・推進及び内部監査に関する業務を実施している。

ハ．会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士	山本栄一
同上	大和田淳
当社の会計監査業務に係る補助者	公認会計士　２名　その他　３名

会計監査は太陽ＡＳＧ有限責任監査法人に依頼しており、定期的な監査のほか、会計上の課題については随時確認を行い会計処理の適正性に努めている。

②　リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、平成18年10月より安全マネジメント委員会を設置し、鉄道・軌道及び自動車事業の輸送安全管理業務を充実し更なる安全強化を図っている。

③　役員報酬の内容

当社の取締役に対する報酬	69,767千円
当社の監査役に対する報酬	9,009千円

④　取締役の定数

当社の取締役は25名以内とする旨定款に定めている。

⑤　取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めている。

⑥　自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第２項の定めにより、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めている。これは、機動的な資本政策の遂行を可能にすることを目的とするものである。

⑦　株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第２項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

（２）【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	16,000	－	16,000	－
連結子会社	－	－	－	－
計	16,000	－	16,000	－

②【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし

④【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針については、監査日数、会社規模及び他社の監査報酬水準等を勘案し、監査法人と協議し、かつ当社監査役会の同意を得た上で、取締役社長決裁により監査報酬を決定している。

第５【経理の状況】

１．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、当連結会計年度（平成25年４月１日から平成26年３月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年９月21日内閣府令第61号）附則第３条第２項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第２条の規定に基づき、同規則並びに「鉄道事業会計規則」（昭和62年運輸省令第７号）により作成している。

なお、当事業年度（平成25年４月１日から平成26年３月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年９月21日内閣府令第61号）附則第２条第２項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、連結会計年度（平成25年４月１日から平成26年３月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成25年４月１日から平成26年３月31日まで）の財務諸表について、太陽ＡＳＧ有限責任監査法人により監査を受けている。

なお、当社の監査人は次のとおり異動している。

前々連結会計年度及び前々事業年度　　永昌監査法人

前連結会計年度及び前事業年度　　太陽ASG有限責任監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりである。

(1)当該異動に係る監査公認会計士等の氏名又は名称

①存続する監査公認会計士等の概要

名称　太陽ASG有限責任監査法人

所在地　東京都港区赤坂八丁目5番26号

②消滅する監査公認会計士等の概要

名称　永昌監査法人

所在地　石川県金沢市広岡一丁目1番18号

(2)当該異動の年月日

平成24年７月１日

(3)消滅する監査公認会計士等の直近における就任年月日

平成24年６月25日

(4)消滅する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

当該事項はない。

(5)当該異動の決定又は当該異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である永昌監査法人（消滅監査法人）が、平成24年７月１日付で、太陽ASG有限責任監査法人（存続監査法人）と合併したことに伴うものである。

これに伴い、当社の監査証明を行う監査公認会計士等は太陽ASG有限責任監査法人となる。

(6)(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る消滅する監査公認会計士等の意見

特段の意見はないとの申し出を受けている。

３．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握するために、会計基準に関する文章を定期購読し各種情報を取得するとともに、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加し、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでいる。

1 【連結財務諸表等】

（1）【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当連結会計年度 (平成26年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,804,851	2,932,437
受取手形及び売掛金	738,367	760,303
未収金	386,739	482,966
分譲土地建物	160,853	135,162
商品	6,590	6,822
未成工事支出金	90,018	151,543
貯蔵品	146,321	161,844
繰延税金資産	115,996	124,843
その他	168,185	138,376
貸倒引当金	△2,733	△4,223
流動資産合計	4,615,191	4,890,077
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2,※3 19,983,955	※2,※3 20,209,900
減価償却累計額	△11,398,024	△11,564,794
建物及び構築物（純額）	※2 8,585,930	※2 8,645,106
機械装置及び運搬具	※2,※3 12,319,120	※2,※3 11,893,395
減価償却累計額	△10,541,175	△9,972,639
機械装置及び運搬具（純額）	※2 1,777,944	※2 1,920,756
土地	※2,※3 2,010,229	※2,※3 2,042,026
建設仮勘定	420,699	422,474
その他	※3 1,118,979	※3 1,074,138
減価償却累計額	△895,777	△863,309
その他（純額）	※3 223,201	※3 210,828
有形固定資産合計	13,018,005	13,241,192
無形固定資産		
のれん	7,995	7,585
施設利用権	20,375	21,505
ソフトウエア	※3 41,432	※3 59,792
無形固定資産合計	69,803	88,884
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※2 3,454,779	※1,※2 3,616,446
繰延税金資産	330,960	376,451
その他	104,582	92,969
投資その他の資産合計	3,890,323	4,085,867
固定資産合計	16,978,132	17,415,943
資産合計	21,593,323	22,306,020

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当連結会計年度 (平成26年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	816,591	906,291
短期借入金	※2 2,760,437	※2 2,721,166
リース債務	157,237	197,273
未払金	704,452	295,053
割賦未払金	104,070	105,603
未払消費税等	90,129	65,674
未払法人税等	196,847	141,580
賞与引当金	200,087	202,177
その他	1,209,931	1,625,517
流動負債合計	6,239,785	6,260,338
固定負債		
長期借入金	※2 3,966,766	※2 3,878,900
リース債務	305,348	453,078
長期割賦未払金	416,770	311,166
繰延税金負債	390,273	418,334
退職給付引当金	1,526,929	-
退職給付に係る負債	-	2,123,567
債務保証損失引当金	23,748	23,000
環境対策引当金	19,177	892
資産除去債務	-	5,097
負ののれん	55,224	48,712
その他	429,600	416,519
固定負債合計	7,133,839	7,679,268
負債合計	13,373,624	13,939,607
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,557,717	1,557,717
資本剰余金	611,842	611,842
利益剰余金	5,467,568	5,771,270
自己株式	△140,076	△37,399
株主資本合計	7,497,050	7,903,430
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	411,763	469,471
退職給付に係る調整累計額	-	△329,595
その他の包括利益累計額合計	411,763	139,876
少数株主持分	310,884	323,106
純資産合計	8,219,699	8,366,413
負債純資産合計	21,593,323	22,306,020

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)
営業収益	11,073,670	10,781,816
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	8,852,820	8,733,499
販売費及び一般管理費	※1 2,297,099	※1 2,239,695
営業費合計	※2 11,149,920	※2 10,973,194
営業損失（△）	△76,249	△191,377
営業外収益		
受取利息	688	227
受取配当金	39,941	39,784
バス売却益	6,648	1,283
負ののれん償却額	6,306	6,101
持分法による投資利益	-	58,227
その他	53,714	58,825
営業外収益合計	107,299	164,449
営業外費用		
支払利息	206,142	193,266
支払手数料	37,900	38,000
バス売却損	10,839	30,541
持分法による投資損失	221,937	-
その他	14,985	13,947
営業外費用合計	491,804	275,755
経常損失（△）	△460,755	△302,683
特別利益		
固定資産売却益	※3 70,833	※3 2,547
補助金	375,201	384,241
工事負担金等受入額	508,150	712,578
その他	14,863	39,032
特別利益合計	969,048	1,138,399
特別損失		
固定資産売却損	※4 25	※4 20,396
固定資産除却損	26,464	147,868
固定資産圧縮損	243,825	109,485
投資有価証券評価損	4,000	-
減損損失	-	※5 25,423
その他	5,909	48,083
特別損失合計	280,225	351,256
税金等調整前当期純利益	228,067	484,459
法人税、住民税及び事業税	287,732	223,122
法人税等調整額	△16,268	△57,512
法人税等合計	271,464	165,610
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	△43,396	318,849
少数株主利益	19,437	8,553
当期純利益又は当期純損失（△）	△62,833	310,295

【連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	△43,396	318,849
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	132,749	56,591
持分法適用会社に対する持分相当額	7,652	1,831
その他の包括利益合計	※1 140,402	※1 58,423
包括利益	97,005	377,272
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	75,896	368,003
少数株主に係る包括利益	21,108	9,268

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,557,717	612,723	5,530,401	△150,357	7,550,484
当期変動額					
当期純損失（△）			△62,833		△62,833
自己株式の処分		△881		10,462	9,581
持分比率の変動				△181	△181
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△881	△62,833	10,281	△53,433
当期末残高	1,557,717	611,842	5,467,568	△140,076	7,497,050

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	273,033	273,033	294,667	8,118,185
当期変動額				
当期純損失（△）				△62,833
自己株式の処分				9,581
持分比率の変動				△181
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	138,730	138,730	16,217	154,947
当期変動額合計	138,730	138,730	16,217	101,513
当期末残高	411,763	411,763	310,884	8,219,699

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,557,717	611,842	5,467,568	△140,076	7,497,050
当期変動額					
当期純利益			310,295		310,295
自己株式の処分			△6,593	102,677	96,083
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	303,702	102,677	406,379
当期末残高	1,557,717	611,842	5,771,270	△37,399	7,903,430

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	411,763	－	411,763	310,884	8,219,699
当期変動額					
当期純利益					310,295
自己株式の処分					96,083
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57,708	△329,595	△271,887	12,222	△259,664
当期変動額合計	57,708	△329,595	△271,887	12,222	146,714
当期末残高	469,471	△329,595	139,876	323,106	8,366,413

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	228,067	484,459
減価償却費	861,000	892,014
有形固定資産売却損益（△は益）	△66,616	47,106
有形固定資産除却損	26,464	147,868
固定資産圧縮損	243,825	109,485
投資有価証券評価損益（△は益）	4,000	－
減損損失	－	25,423
工事負担金等受入額	△508,150	△712,578
のれん償却額	205	410
負ののれん償却額	△6,511	△6,511
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△3,082	1,489
賞与引当金の増減額（△は減少）	△17,322	2,090
退職給付引当金の増減額（△は減少）	297,075	△1,526,929
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	－	2,123,567
債務保証損失引当金の増減額（△は減少）	△1,501	△748
その他の引当金の増減額（△は減少）	－	△18,285
受取利息及び受取配当金	△40,629	△40,011
支払利息	206,142	193,266
持分法による投資損益（△は益）	221,937	△58,227
売上債権の増減額（△は増加）	365,918	△21,936
たな卸資産の増減額（△は増加）	25,815	△51,588
仕入債務の増減額（△は減少）	△284,876	44,575
未払消費税等の増減額（△は減少）	49,820	△4,383
その他	419,120	5,484
小計	2,020,702	1,636,041
利息及び配当金の受取額	40,629	40,011
利息の支払額	△209,205	△194,295
法人税等の支払額	△212,113	△290,972
法人税等の還付額	1,752	－
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,641,765	1,190,785

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	※2 △1,251,423	※2 △1,432,612
有形固定資産の売却による収入	91,445	27,774
有形固定資産の除却による支出	△39,366	△40,411
無形固定資産の取得による支出	△11,645	△12,939
投資有価証券の取得による支出	△8,000	△10,000
投資有価証券の売却による収入	39	―
関係会社株式の取得による支出	△13,560	―
関係会社株式の売却による収入	3,768	―
定期預金の預入による支出	△72,400	△68,000
定期預金の払戻による収入	124,400	76,600
工事負担金等受入による収入	620,060	706,587
その他	10,939	54,013
投資活動によるキャッシュ・フロー	△545,743	△698,988
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,961,500	2,637,900
短期借入金の返済による支出	△3,077,100	△2,641,500
長期借入れによる収入	2,140,000	2,159,000
長期借入金の返済による支出	△2,338,936	△2,282,537
自己株式の処分による収入	9,399	96,083
割賦債務の返済による支出	△12,839	△104,070
リース債務の返済による支出	※2 △187,914	※2 △220,486
財務活動によるキャッシュ・フロー	△505,889	△355,610
現金及び現金同等物に係る換算差額	―	―
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	590,132	136,185
現金及び現金同等物の期首残高	2,093,618	2,683,751
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,683,751	※1 2,819,937

【注記事項】

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1．連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社の数　10社

富山地鉄サービス株式会社	富山地鉄建設株式会社	富山地鉄タクシー株式会社
富山地鉄自動車整備株式会社	黒部観光開発株式会社	富山地鉄ホテル株式会社
富山地鉄北斗バス株式会社	加越能バス株式会社	加越能自動車整備株式会社
株式会社金沢ファミリー		

2．持分法の適用に関する事項

（1）持分法適用の関連会社数　3社

会社名　粟巣野観光開発㈱、立山黒部貫光㈱、立山貫光ターミナル㈱

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりである。

会社名	決算日
黒部観光開発㈱	11月30日

上記の会社は、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用している。

当連結会計年度において、富山地鉄建設㈱は、決算日を3月31日に変更し連結決算日と同一になっている。なお、当連結会計年度における会計期間は12カ月となっている。

4．会計処理基準に関する事項

（1）重要な資産の評価基準及び評価方法

イ　有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。）

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

ロ　デリバティブ

時価法

ハ　たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっている。

分譲土地建物・未成工事支出金…個別法

商品・貯蔵品………………………移動平均法

（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ　有形固定資産（リース資産を除く）

鉄軌道事業取替資産…取替法

自動車事業車両………定率法

上記以外の固定資産…定額法

但し、一部連結子会社は定率法によっている。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物	５～60年
機械装置及び運搬具	５～20年

ロ　無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用している。

ハ　リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

（３）重要な引当金の計上基準

イ　貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

ロ　賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

ハ　債務保証損失引当金

関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上している。

ニ　環境対策引当金

ＰＣＢの処分等にかかる支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上している。

（４）退職給付に係る会計処理の方法

①　退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

②　数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異の取扱については、連結子会社富山地鉄建設㈱は一括費用処理し、それ以外については、15年による均等額を費用処理している。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

会計基準変更時差異及び未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上している。

（５）重要なヘッジ会計の方法

イ　ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっている。

ロ　ヘッジ手段とヘッジ対象

変動金利の借入金に対して利息を対象として金利スワップ取引を行っている。

ハ　ヘッジ方針

一部の銀行借入金について、通常の財務の一環として金利変動リスクをヘッジしている。

ニ　ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

（６）負ののれんの償却に関する事項

負ののれんの償却については、20年間の均等償却を行っている。

（７）連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

（８）その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ　消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、会計基準変更時差異及び未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上している。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減している。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が2,123,567千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が329,595千円減少し、少数株主持分が504千円減少している。

なお、1株当たり純資産額は10.88円減少している。

（未適用の会計基準等）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日）

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正された。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正された。

(2) 適用予定日

平成26年３月期の年度末に係る連結財務諸表から適用している。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成27年３月期の期首から適用する。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しない。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中である。

（表示方法の変更）

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記していた「流動資産」の「有価証券」は、金額的重要性が乏しくなったため当連結会計年度においては、「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動資産」の「有価証券」に表示していた588千円は「その他」として組み替えている。

前連結会計年度において、独立掲記していた「投資その他の資産」の「長期貸付金」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては、「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において「投資その他の資産」の「長期貸付金」に表示していた750千円は、「その他」として組み替えている。

（連結キャッシュ・フロー計算書）

前連結会計年度において、独立掲記していた「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「敷金及び保証金の差入による支出」、「敷金及び保証金の回収による収入」、「預り保証金の返還による支出」、「預り保証金の受入による収入」、「長期貸付けによる支出」及び「長期貸付金の回収による収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては、「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「敷金及び保証金の差入による支出」△1,243千円、「敷金及び保証金の回収による収入」9,823千円、「預り保証金の返還による支出」△15,791千円、「預り保証金の受入による収入」18,150千円、「長期貸付による支出」△150千円及び「長期貸付金の回収による収入」150千円は、「その他」として組み替えている。

（連結貸借対照表関係）

※１　非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
投資有価証券（株式）	1,765,046千円	1,807,365千円

※２　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
①有形固定資産	3,855,589千円	3,599,833千円
建物及び構築物	2,738,252	2,634,025
機械装置及び運搬具	220,925	175,285
土地	896,410	790,523
②投資有価証券	199,000	204,000
計	4,054,589	3,803,833

上記資産のうち財団抵当に供している資産

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
有形固定資産	1,177,301千円	1,103,534千円
建物及び構築物	230,884	204,352
機械装置及び運搬具	220,925	175,285
土地	725,490	723,896
計	1,177,301	1,103,534

担保付債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
短期借入金	646,024千円	609,600千円
長期借入金	934,655	802,400
計	1,580,679	1,412,000

上記のうち財団抵当に対応する債務

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
短期借入金	305,000千円	289,600千円
長期借入金	772,000	682,400
計	1,077,000	972,000

※３　有形固定資産及び無形固定資産の取得価額から圧縮記帳額（補助金及び工事負担金－昭和41年４月１日以降）が下記のとおり控除されている。

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
①有形固定資産	10,526,534千円	10,649,696千円
建物及び構築物	6,975,524	7,098,985
機械装置及び運搬具	2,521,380	2,521,082
土地	913,521	913,521
その他	116,107	116,107
②無形固定資産	207,714	210,485
ソフトウェア	207,714	210,485
計	10,734,248	10,860,182

４　保証債務

下記関連会社の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っている。

前連結会計年度 （平成25年３月31日）		当連結会計年度 （平成26年３月31日）	
粟巣野観光開発㈱	23,751千円	粟巣野観光開発㈱	23,000千円
計	23,751		23,000

（注）　粟巣野観光開発㈱に対する保証は、債務保証損失引当金控除後の金額である。

（連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
人件費	1,508,677千円	1,460,778千円
賞与引当金繰入額	60,319	59,435
退職給付費用	140,592	135,141

※２　営業費に含まれる主な引当金繰入額は次のとおりである。

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
賞与引当金繰入額	200,087千円	202,177千円
退職給付費用	372,519	430,842

※３　固定資産売却益の内容は次のとおりである。

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
土地	70,453千円	2,448千円
機械装置及び運搬具	379	69
その他	―	29
計	70,833	2,547

※４　固定資産売却損の内容は次のとおりである。

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
土地	―千円	7,531千円
建物及び構築物	―	12,814
機械装置及び運搬具	25	50
計	25	20,396

※５　減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上している。

場所	用途	種類
富山県富山市	物品販売業資産	建物及び構築物等

当社グループは、原則として、事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っている。

当連結会計年度において、一部物品販売事業の収益が見込めないことから、帳簿価額全額を減損損失（25,423千円）として特別損失に計上している。その内訳は、建物24,993千円、構築物94千円、その他334千円である。なお、前連結会計年度については、該当事項はない。

（連結包括利益計算書関係）

※１　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	205,910千円	87,767千円
組替調整額	△266	－
税効果調整前	205,644	87,767
税効果額	△72,894	△31,176
その他有価証券評価差額金	132,749	56,591
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	7,652	1,831
その他の包括利益合計	140,402	58,423

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
先配株式	36,500	－	－	36,500
普通株式	161,660	－	－	161,660
第二普通株式	28,304,344	－	－	28,304,344
第三普通株式	2,600,000	－	－	2,600,000
後配株式	51,840	－	－	51,840
合計	31,154,344	－	－	31,154,344
自己株式				
先配株式	1	－	－	1
普通株式	229	－	－	229
第二普通株式	502,641	472	24,703	478,410
第三普通株式	646,620	－	－	646,620
合計	1,149,491	472	24,703	1,125,260

（注）第二普通株式の自己株式の株式数の増加472株は、持分法比率変動による連結子会社が保有する自己株式（当社株式）の当社帰属分の増加であり、減少24,703株は、連結子会社が売却した自己株式（当社株式）の当社帰属分の減少である。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項なし

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項なし

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
先配株式	36,500	－	－	36,500
普通株式	161,660	－	－	161,660
第二普通株式	28,304,344	－	－	28,304,344
第三普通株式	2,600,000	－	－	2,600,000
後配株式	51,840	－	－	51,840
合計	31,154,344	－	－	31,154,344
自己株式				
先配株式	1	－	1	－
普通株式	229	－	229	－
第二普通株式	478,410	－	269,195	209,215
第三普通株式	646,620	－	－	646,620
合計	1,125,260	－	269,425	855,835

（注）減少269,425株は富山地方鉄道㈱及び連結子会社が売却した自己株式（当社株式）の当社帰属分の減少である。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項なし

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項なし

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりである。

	前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）	当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）
現金及び預金勘定	2,804,851千円	2,932,437千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△121,100	△112,500
現金及び現金同等物	2,683,751	2,819,937

※２　重要な非資金取引

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は下記のとおりである。

	前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）	当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）
資産	173,718千円	388,180千円
債務	182,650	408,253

（リース取引関係）

１．ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①　リース資産の内容

（ア）有形固定資産

主として、自動車事業におけるバス車両（機械装置及び運搬具）である。

（イ）無形固定資産

ソフトウエアである。

②　リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４．会計処理基準に関する事項　（２）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：千円）

	前連結会計年度（平成25年３月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	429,750	381,230	48,519
その他	104,473	104,473	－
合計	534,223	485,703	48,519

（単位：千円）

	当連結会計年度（平成26年３月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	88,218	45,579	42,638
合計	88,218	45,579	42,638

（注）　取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
未経過リース料期末残高相当額		
１年内	5,881	5,881
１年超	42,638	36,757
合計	48,519	42,638

（注）　未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
支払リース料	12,808	5,881
減価償却費相当額	12,808	5,881

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

（金融商品関係）

1．金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達している。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達している。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに未収金は、顧客の信用リスクに晒されている。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日である。

借入金の使途は、運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、償還日は最長で決算日後7年である。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されているが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしている。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引である。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４．会計処理基準に関する事項（５)重要なヘッジ会計の方法」を参照。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

①　信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、各事業部門の部長が債権管理を行い、営業債権について各担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。連結子会社についても、当社の債権管理に準じて、同様の管理を行っている。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識している。

②　市場リスク（金利の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用している。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直している。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を担当部署が社内手続きにより承認を受け行っている。月次の取引実績は、担当部長に報告している。

③　資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理している。連結子会社においても、当社に準じて管理を行っている。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない（（注）２．参照）。

前連結会計年度（平成25年３月31日）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	2,804,851	2,804,851	－
(2) 受取手形及び売掛金	738,367	738,367	－
(3) 未収金	386,739	386,739	－
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	1,379,931	1,379,931	－
資産計	5,309,889	5,309,889	－
(1) 支払手形及び買掛金	816,591	816,591	－
(2) 短期借入金	667,900	667,900	－
(3) 未払金	704,452	704,452	－
(4) 長期借入金	6,059,303	6,154,965	95,662
負債計	8,248,246	8,343,908	95,662
デリバティブ取引	－	－	－

当連結会計年度（平成26年３月31日）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	2,932,437	2,932,437	－
(2) 受取手形及び売掛金	760,303	760,303	－
(3) 未収金	482,966	482,966	－
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	1,467,699	1,467,699	－
資産計	5,643,406	5,643,406	－
(1) 支払手形及び買掛金	906,291	906,291	－
(2) 短期借入金	664,300	664,300	－
(3) 未払金	295,053	295,053	－
(4) 長期借入金	5,935,766	6,028,290	92,524
負債計	7,801,411	7,893,936	92,524
デリバティブ取引	－	－	－

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」参照。

負　債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。変動金利による長期借入金はスワップの特例処理の対象とされており（下記「デリバティブ取引」参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっている。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」参照。

2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
非上場株式及び関係会社株式	2,074,848	2,148,747

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「（4）投資有価証券」には含めていない。

3．満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成25年３月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 ５年以内 （千円）	５年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金のうち満期のあるもの	126,300	44,800	－	－
受取手形及び売掛金	738,367	－	－	－
未収金	386,739	－	－	－
合計	1,251,407	44,800	－	－

当連結会計年度（平成26年３月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 ５年以内 （千円）	５年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金のうち満期のあるもの	95,700	16,800	－	－
受取手形及び売掛金	758,999	1,304	－	－
未収金	482,966	－	－	－
合計	1,337,665	18,104	－	－

４．短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成25年３月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 ２年以内 （千円）	２年超 ３年以内 （千円）	３年超 ４年以内 （千円）	４年超 ５年以内 （千円）	５年超 （千円）
短期借入金	667,900	－	－	－	－	－
長期借入金	2,092,537	1,646,466	1,174,700	727,600	314,400	103,600
合計	2,760,437	1,646,466	1,174,700	727,600	314,400	103,600

当連結会計年度（平成26年３月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 ２年以内 （千円）	２年超 ３年以内 （千円）	３年超 ４年以内 （千円）	４年超 ５年以内 （千円）	５年超 （千円）
短期借入金	664,300	－	－	－	－	－
長期借入金	2,056,866	1,593,100	1,146,000	732,800	314,400	92,600
合計	2,721,166	1,593,100	1,146,000	732,800	314,400	92,600

（有価証券関係）

１．その他有価証券

前連結会計年度（平成25年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,379,931	711,962	667,969
	(2) 債券	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	1,379,931	711,962	667,969
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	－	－	－
	(2) 債券	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	－	－	－
合計		1,379,931	711,962	667,969

当連結会計年度（平成26年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,467,699	711,962	755,737
	(2) 債券	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	1,467,699	711,962	755,737
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	－	－	－
	(2) 債券	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	－	－	－
合計		1,467,699	711,962	755,737

（デリバティブ取引関係）

１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度（平成25年３月31日）

該当事項なし

当連結会計年度（平成26年３月31日）

該当事項なし

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度（平成25年３月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （千円）	契約額等のうち１年超 （千円）	時価 （千円）
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	4,760,000	3,030,000	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度（平成26年３月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （千円）	契約額等のうち１年超 （千円）	時価 （千円）
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	4,740,000	3,020,000	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

（退職給付関係）

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度を設けている。

２．退職給付債務に関する事項

(1)　退職給付債務（千円）	△2,020,002
(2)　未積立退職給付債務(1)（千円）	△2,020,002
(3)　会計基準変更時差異の未処理額（千円）	401,353
(4)　未認識数理計算上の差異（千円）	91,719
(5)　未認識過去勤務債務（債務の増額）（千円）	－
(6)　連結貸借対照表計上額純額(2)＋(3)＋(4)＋(5)（千円）	△1,526,929
(7)　退職給付引当金(6)（千円）	△1,526,929

（注）子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。

３．退職給付費用に関する事項

(1)　勤務費用（千円）	151,980
(2)　利息費用（千円）	26,510
(3)　会計基準変更時差異の費用処理額（千円）	208,063
(4)　数理計算上の差異の費用処理額（千円）	△14,035
(5)　過去勤務債務の費用処理額（千円）	－
(6)　退職給付費用(1)＋(2)＋(3)＋(4)＋(5)（千円）	372,519

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)　勤務費用」に計上している。

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1)　退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2)　割引率

2.0％

(3)　過去勤務債務の額の処理年数

10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により費用処理している。）

(4)　会計基準変更時差異の処理年数

主として15年である。

(5)　数理計算上の差異の処理年数

10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。）

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

１．採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度を設けている。

２．確定給付制度

(1)　退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	2,020,002千円
勤務費用	208,062
利息費用	27,514
数理計算上の差異発生額	23,048
退職給付の支払額	△155,060
退職給付債務の期末残高	2,123,567

(2)　退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	2,123,567千円
連結貸借対照表に計上された負債の純額	2,123,567
退職給付に係る負債	2,123,567
連結貸借対照表に計上された負債の純額	2,123,567

(3)　退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	208,062千円
利息費用	27,514
会計基準変更時差異の費用処理額	200,864
数理計算上の差異の費用処理額	△5,598
確定給付制度に係る退職給付費用	430,842

(4)　退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

会計基準変更時差異	218,229千円
未認識数理計算上の差異	120,366
合　計	338,596

(5)　数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（定額法）

割引率　　　　2.0％

（ストック・オプション等関係）

該当事項なし。

（税効果会計関係）

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
繰延税金資産		
賞与引当金	77,234千円	72,202千円
貸倒引当金	53,055	53,055
減損損失	63,880	49,967
退職給付引当金	655,663	－
退職給付に係る負債	－	737,254
株式評価損	169,965	169,965
その他	209,172	186,640
繰延税金資産小計	1,228,970	1,269,084
評価性引当額	△747,089	△732,895
繰延税金資産合計	481,880	536,189
繰延税金負債		
還付事業税	△979	△1,929
その他有価証券評価差額金	△236,708	△267,884
固定資産圧縮積立金	△187,514	△183,415
繰延税金負債合計	△425,202	△453,229
繰延税金資産の純額	56,678	82,960

（注）　前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
流動資産－繰延税金資産	115,996千円	124,843千円
固定資産－繰延税金資産	330,960	376,451
固定負債－繰延税金負債	△390,273	△418,334

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
法定実効税率	37.7%	37.7%
（調整）		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.2	△0.6
住民税均等割	3.9	1.9
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	0.5
収用等の特別控除	△8.2	△0.0
評価性引当額	39.3	△0.3
負ののれん償却額	△0.9	△0.5
持分法による投資利益	－	△4.6
持分法による投資損失	36.6	－
繰越欠損金の当期控除	△4.0	－
子会社の欠損金の発生	△0.3	－
子会社の法定実効税率との差異	△2.4	0.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	－	1.5
その他	17.7	△1.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	119.0	34.1

3．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年３月31日に公布され、平成26年４月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実行税率は、平成26年４月１日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.7%から35.3%になる。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は7,584千円減少し、法人税等調整額が同額増加している。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

（1）当該資産除去債務の概要

当社及び当社グループは、事業用資産のアスベスト除去債務に伴う、処分撤去費用を計上している。

（2）当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を事業用資産の耐用年数である5年と見積り、割引率は当該使用見込期間に見合う長期国債利回り及び長期プライムレートの水準動向等を勘案し、1.9%を採用して資産除去債務の金額を計算している。

（3）資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
期首残高	－千円	－千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	－	5,097
期末残高	－	5,097

（賃貸等不動産関係）

当社及び当社グループは、富山県内において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む。）を有している。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は△20,222千円（賃貸収益は営業収益に、賃貸費用は営業費に計上）である。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は△17,189千円（賃貸収益は営業収益に、賃貸費用は営業費に計上）である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりである。

（単位：千円）

		前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
連結貸借対照表計上額			
	期首残高	2,558,864	3,002,165
	期中増減額	443,301	△107,832
	期末残高	3,002,165	2,894,332
期末時価		6,028,869	6,068,204

（注）１．連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

２．期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得（497,312千円）、保有目的変更による販売用不動産からの振替（21,149千円）であり、主な減少額は減価償却費（73,932千円）である。当連結会計年度の主な増加額は不動産取得（18,434千円）であり、主な減少額は不動産売却（32,814千円）、不動産除却(9,354千円）、減価償却費(83,084千円）である。

３．期末時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）である。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている。

当社グループは、当社における鉄軌道事業、自動車事業を中心に、運輸、不動産、建設、保険代理、航空輸送事業代理等、多種多様なサービス業を展開している。

当社グループは、上記の事業内容を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「運輸事業」、「不動産事業」、「建設事業」、「保険代理事業」、「航空輸送事業代理業」を報告セグメントとしている。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、以下のとおりである。

運輸事業	………	鉄道、軌道、乗合・貸切バス、タクシー
不動産事業	………	不動産の分譲・賃貸
建設事業	………	建設、鉄軌道施設保守管理
保険代理事業	………	保険の取扱
航空輸送事業代理業	………	航空券の取扱

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他(注)１	合計	調整額(注)２	連結財務諸表計上額(注)３
	運輸事業	不動産事業	建設事業	保険代理事業	航空輸送事業代理業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	6,631,216	457,798	666,880	484,835	530,314	8,771,045	2,302,625	11,073,670	－	11,073,670
セグメント間の内部売上高又は振替高	249,588	105,336	274,746	－	489,326	1,118,997	599,247	1,718,245	△1,718,245	－
計	6,880,804	563,134	941,626	484,835	1,019,641	9,890,042	2,901,873	12,791,916	△1,718,245	11,073,670
セグメント利益又は損失（△）	△534,309	91,794	45,231	211,061	89,308	△96,914	62,285	△34,628	△41,621	△76,249
セグメント資産	10,630,462	3,142,118	1,285,491	167,635	189,836	15,415,543	2,328,870	17,744,414	3,848,908	21,593,323
その他の項目										
減価償却費	698,870	80,491	7,271	1,555	869	789,057	71,942	861,000	－	861,000
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	718,750	518,409	6,374	2,149	775	1,246,459	24,965	1,271,424	68,252	1,339,676

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車整備業、ホテル業、娯楽・スポーツ業、広告代理業等を含んでいる。

２．調整額は以下のとおりである。

(1)セグメント利益又は損失の調整額△41,621千円には、セグメント間取引消去△64,756千円、固定資産未実現損益の調整額22,576千円、棚卸資産の調整額558千円が含まれている。

(2)セグメント資産の調整額3,848,908千円には、セグメント間債権の相殺消去等△476,984千円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,326,451千円及び棚卸資産の調整額△558千円が含まれている。

(3)その他項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額68,252千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産である。

３．セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っている。

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他(注)１	合計	調整額(注)２	連結財務諸表計上額(注)３
	運輸事業	不動産事業	建設事業	保険代理事業	航空輸送事業代理業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	6,545,410	396,109	612,075	474,389	465,679	8,493,665	2,288,151	10,781,816	―	10,781,816
セグメント間の内部売上高又は振替高	247,930	113,958	469,679	―	428,012	1,259,580	645,182	1,904,763	△1,904,763	―
計	6,793,341	510,068	1,081,754	474,389	893,692	9,753,246	2,933,333	12,686,580	△1,904,763	10,781,816
セグメント利益又は損失（△）	△613,317	78,033	116,545	204,504	56,352	△157,881	56,615	△101,266	△90,111	△191,377
セグメント資産	11,220,866	3,001,037	1,550,260	188,426	205,848	16,166,440	2,297,397	18,463,837	3,842,183	22,306,020
その他の項目										
減価償却費	711,577	89,807	12,935	1,980	1,137	817,438	74,576	892,014	―	892,014
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,158,458	21,314	46,605	4,284	1,778	1,232,441	36,306	1,268,747	17,722	1,286,470

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車整備業、ホテル業、娯楽・スポーツ業、広告代理業等を含んでいる。

２．調整額は以下のとおりである。

(1)セグメント利益又は損失の調整額△90,111千円には、セグメント間取引消去△113,028千円、固定資産未実現損益の調整額22,915千円、棚卸資産の調整額1千円が含まれている。

(2)セグメント資産の調整額3,842,183千円には、セグメント間債権の相殺消去等△883,056千円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,725,241千円及び棚卸資産の調整額△1千円が含まれている。

(3)その他項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額17,722千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産である。

３．セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

当社グループは製品及びサービスに基づいてセグメントを区分しているため、記載を省略している。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はない。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はない。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がいないため、該当事項はない。

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

当社グループは製品及びサービスに基づいてセグメントを区分しているため、記載を省略している。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はない。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はない。

３．主要な顧客ごとの情報
外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がいないため、該当事項はない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）
該当事項なし

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：千円）

	運輸事業	不動産事業	建設事業	保険代理事業	航空輸送事業代理業	その他	全社・消去	合計
減損損失	－	－	－	－	－	25,423	－	25,423

（注）「その他」の金額は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売業に係る減損損失である。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：千円）

	運輸事業	不動産事業	建設事業	保険代理事業	航空輸送事業代理業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	205	－	－	－	－	－	－	205
当期末残高	7,995	－	－	－	－	－	－	7,995

なお、平成22年４月１日前に行われた子会社の企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりである。

（単位：千円）

	運輸事業	不動産事業	建設事業	保険代理事業	航空輸送事業代理業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	－	6,511	－	－	－	－	－	6,511
当期末残高	－	55,224	－	－	－	－	－	55,224

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：千円）

	運輸事業	不動産事業	建設事業	保険代理事業	航空輸送事業代理業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	410	－	－	－	－	－	－	410
当期末残高	7,585	－	－	－	－	－	－	7,585

なお、平成22年４月１日前に行われた子会社の企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりである。

（単位：千円）

	運輸事業	不動産事業	建設事業	保険代理事業	航空輸送事業代理業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	－	6,511	－	－	－	－	－	6,511
当期末残高	－	48,712	－	－	－	－	－	48,712

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）
該当事項なし

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）
該当事項なし

【関連当事者情報】

1．関連当事者との取引

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）及び当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

(1)　親会社及び法人主要株主等

該当事項なし

(2)　役員及び個人主要株主等

該当事項なし

(3)　子会社等

該当事項なし

(4)　兄弟会社等

該当事項なし

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1)　親会社情報

該当事項なし

(2)　重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は立山黒部貫光㈱であり、その要約財務情報は以下のとおりである。

（単位：千円）

	立山黒部貫光㈱	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	948,666	1,007,425
固定資産合計	10,036,279	9,738,296
流動負債合計	1,815,368	1,357,731
固定負債合計	2,794,530	2,791,307
純資産合計	6,375,047	6,596,682
売上高	3,959,596	4,213,336
税引前当期純利益金額又は 税引前当期純損失金額（△）	△178,917	229,672
当期純利益金額又は 当期純損失金額（△）	△903,053	220,058

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
１株当たり純資産額	263円37銭	265円46銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額（△）	△2円9銭	10円28銭

（注）１.当連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、１株当たり当期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載していない。

２.１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
当期純利益金額又は 当期純損失金額（△）（千円）	△62,833	310,295
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益金額又は 当期純損失金額（△）（千円）	△62,833	310,295
期中平均株式数（千株）	30,016	30,163

３．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
純資産の部の合計額（千円）	8,219,699	8,366,413
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	310,884	323,106
（うち少数株主持分（千円））	(310,884)	(323,106)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	7,908,814	8,043,307
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	30,029	30,298

（重要な後発事象）

土地の売却

平成26年６月25日開催の取締役会において、富山地方鉄道㈱が保有している土地の売却を決議している。

(1)土地売却の理由

富山地鉄ゴールデンボウル隣接用地取得資金として、富山地方鉄道㈱が保有している土地の一部を売却する。

(2)売却する相手会社

㈱ケイエヌビィ・イー

(3)譲渡資産の種類、譲渡前の使途

譲渡資産・・・有形固定資産（土地）

譲渡前の使途・・・娯楽・スポーツ業の事業用地

(4)土地の売却年月日

平成26年８月末日までに売却する予定である。

(5)土地売却益の内容

富山地方鉄道㈱が保有する土地の売却により、約199,000千円の固定資産売却益が計上される見込みである。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (％)	返済期限
短期借入金	667,900	664,300	1.941	―
１年以内返済予定の長期借入金	2,092,537	2,056,866	2.808	―
１年以内返済予定のリース債務	157,237	197,273	―	―
１年以内返済予定の長期割賦未払金	104,070	105,603	1.503	―
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く）	3,966,766	3,878,900	2.708	平成27年～32年
リース債務（１年以内に返済予定のものを除く）	305,348	453,078	―	平成27年～33年
長期割賦未払金（１年以内に返済予定のものを除く）	416,770	311,166	1.503	平成27年～30年
その他有利子負債	―	―	―	―
合計	7,710,629	7,667,188	―	―

（注）１．平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

２．リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載していない。

３．長期借入金、リース債務（１年以内に返済予定のものを除く）及び長期割賦未払金（１年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後５年間の返済予定額は以下のとおりである。

	１年超２年以内 (千円)	２年超３年以内 (千円)	３年超４年以内 (千円)	４年超５年以内 (千円)
長期借入金	1,593,100	1,146,000	732,800	314,400
リース債務	183,049	162,124	89,016	18,665
長期割賦未払金	107,163	107,163	96,838	―

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略している。

（２）【その他】

該当事項なし

２【財務諸表等】

（１）【財務諸表】

①【貸借対照表】

（単位：千円）

	前事業年度 (平成25年３月31日)	当事業年度 (平成26年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	841,074	1,072,053
未収運賃	89,066	96,448
未収金	519,257	586,267
分譲土地建物	167,688	123,844
レジャー事業商品	2,008	1,964
貯蔵品	130,834	144,312
前払費用	42,586	39,387
繰延税金資産	46,810	63,500
その他	67,383	4,878
流動資産合計	1,906,711	2,132,657
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	※2 13,323,936	※2 13,475,677
減価償却累計額	△8,599,938	△8,476,341
有形固定資産（純額）	※2 4,723,998	※2 4,999,336
無形固定資産	※2 31,923	※2 32,176
鉄道事業固定資産合計	4,755,921	5,031,512
軌道事業固定資産		
有形固定資産	※2 2,838,215	※2 2,958,490
減価償却累計額	△1,557,160	△1,610,235
有形固定資産（純額）	※2 1,281,054	※2 1,348,254
無形固定資産	※2 6,934	※2 5,843
軌道事業固定資産合計	1,287,989	1,354,098
自動車事業固定資産		
有形固定資産	※1,※2 6,593,317	※1,※2 6,222,857
減価償却累計額	△4,297,674	△3,974,621
有形固定資産（純額）	※1,※2 2,295,643	※1,※2 2,248,236
無形固定資産	※2 9,108	※2 22,378
自動車事業固定資産合計	2,304,751	2,270,614
レジャー事業固定資産		
有形固定資産	※1,※2 947,300	※1,※2 953,713
減価償却累計額	△823,997	△834,174
有形固定資産（純額）	※1,※2 123,302	※1,※2 119,539
レジャー事業固定資産合計	123,302	119,539

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年３月31日)	当事業年度 (平成26年３月31日)
不動産事業固定資産		
有形固定資産	※1 5,233,324	※1 5,170,659
減価償却累計額	△2,507,698	△2,540,074
有形固定資産（純額）	※1 2,725,625	※1 2,630,584
無形固定資産	1,812	1,812
不動産事業固定資産	2,727,437	2,632,396
各事業関連固定資産		
有形固定資産	173,243	176,370
減価償却累計額	△102,489	△117,313
有形固定資産（純額）	70,753	59,057
無形固定資産	3,859	6,265
各事業関連固定資産合計	74,613	65,322
その他の固定資産		
有形固定資産	81,440	80,427
減価償却累計額	△6,867	△6,956
有形固定資産（純額）	74,573	73,471
その他の固定資産合計	74,573	73,471
建設仮勘定		
鉄軌道事業	406,036	523,421
自動車事業	5,440	10,500
レジャー事業	―	10,000
その他	―	1,039
建設仮勘定合計	411,476	544,960
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,514,955	※1 1,591,613
関係会社株式	1,746,240	1,746,240
出資金	612	612
従業員に対する長期貸付金	750	1,950
関係会社長期貸付金	150,000	150,000
貸倒引当金	△150,000	△150,000
長期前払費用	26,978	28,700
その他	36,531	19,383
投資その他の資産合計	3,326,067	3,388,499
固定資産合計	15,086,133	15,480,414
資産合計	16,992,844	17,613,071

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年３月31日)	当事業年度 (平成26年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	234,658	192,256
短期借入金	※1 2,435,400	※1 2,418,000
リース債務	118,247	123,763
未払金	※3 773,197	※3 755,072
未払費用	33,121	31,397
割賦未払金	104,070	105,603
未払消費税等	34,786	34,653
未払法人税等	132,538	60,675
未払事業所税	3,766	3,766
預り連絡運賃	11,997	10,552
預り金	221,732	284,678
前受運賃	138,503	339,599
前受金	284,443	479,722
前受収益	15,074	14,842
賞与引当金	98,000	101,000
設備関係支払手形	118,347	88,037
流動負債合計	4,757,886	5,043,622
固定負債		
長期借入金	※1 3,350,000	※1 3,351,000
リース債務	234,205	269,801
長期割賦未払金	416,770	311,166
繰延税金負債	398,657	418,135
退職給付引当金	931,368	1,125,416
債務保証損失引当金	23,748	23,000
環境対策引当金	19,177	892
資産除去債務	－	5,097
長期預り保証金	263,215	272,217
その他	73,600	49,600
固定負債合計	5,710,743	5,826,326
負債合計	10,468,630	10,869,948

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年３月31日)	当事業年度 (平成26年３月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,557,717	1,557,717
資本剰余金		
資本準備金	612,723	612,723
資本剰余金合計	612,723	612,723
利益剰余金		
利益準備金	104,957	104,957
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	341,261	335,146
別途積立金	3,500,000	3,500,000
繰越利益剰余金	37,107	203,683
利益剰余金合計	3,983,326	4,143,786
自己株式	△15,365	－
株主資本合計	6,138,401	6,314,227
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	385,813	428,894
評価・換算差額等合計	385,813	428,894
純資産合計	6,524,214	6,743,122
負債純資産合計	16,992,844	17,613,071

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)	当事業年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	1,296,524	1,307,123
運輸雑収	224,079	224,481
鉄道事業営業収益合計	1,520,603	1,531,604
営業費		
運送営業費	1,246,513	1,264,031
一般管理費	85,092	90,467
諸税	80,825	83,140
減価償却費	250,615	260,037
鉄道事業営業費合計	1,663,048	1,697,677
鉄道事業営業損失（△）	△142,444	△166,073
軌道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	554,323	551,287
運輸雑収	95,019	84,612
軌道事業営業収益合計	649,342	635,900
営業費		
運送営業費	408,087	398,806
一般管理費	28,213	28,882
諸税	25,508	32,866
減価償却費	54,186	61,789
軌道事業営業費合計	515,996	522,344
軌道事業営業利益	133,345	113,555
自動車事業営業利益		
営業収益		
旅客運送収入	2,429,057	2,352,365
運送雑収	463,041	433,764
自動車事業営業収益合計	2,892,099	2,786,130
営業費		
運送営業費	2,537,753	2,459,152
一般管理費	173,614	178,393
諸税	42,758	39,571
減価償却費	280,477	272,833
自動車事業営業費合計	3,034,603	2,949,950
自動車事業営業損失（△）	△142,504	△163,820

(単位：千円)

	前事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)	当事業年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)
レジャー事業営業利益		
営業収益	185,284	189,144
営業費		
売上原価	15,595	16,055
販売費及び一般管理費	104,474	106,216
諸税	16,344	16,037
減価償却費	10,424	10,682
レジャー事業営業費合計	146,838	148,992
レジャー事業営業利益	38,446	40,152
航空輸送事業代理業営業利益		
営業収益		
業務受託手数料	515,080	450,539
航空輸送事業代理業営業収益合計	515,080	450,539
営業費		
販売費及び一般管理費	489,326	428,012
航空輸送事業代理業営業費合計	489,326	428,012
航空輸送事業代理業営業利益	25,754	22,526
不動産事業営業利益		
営業収益		
不動産販売収入	87,352	31,182
賃貸収入	144,417	147,507
その他の収入	309,627	309,931
不動産事業営業収益合計	541,397	488,621
営業費		
売上原価	55,584	37,300
販売費及び一般管理費	281,486	271,859
諸税	42,866	42,920
減価償却費	67,492	78,190
不動産事業営業費合計	447,430	430,271
不動産事業営業利益	93,967	58,350
全事業営業利益又は全事業営業損失（△）	6,564	△95,308

(単位：千円)

	前事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)	当事業年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)
営業外収益		
受取利息	※5 4,248	※5 3,937
受取配当金	36,770	36,730
物品売却益	6,885	9,550
土地物件貸付料	47	50
雑収入	※1 23,764	※1 21,909
営業外収益合計	71,715	72,178
営業外費用		
支払利息	177,290	169,037
物品売却損	※2 6,771	※2 27,175
支払手数料	37,900	38,000
諸税	2,861	1,610
雑支出	1,637	896
営業外費用合計	226,460	236,719
経常損失（△）	△148,180	△259,849
特別利益		
固定資産売却益	※3 70,453	※3 2,478
補助金	119,664	121,980
工事負担金等受入額	487,654	656,726
その他	266	19,599
特別利益合計	678,037	800,784
特別損失		
固定資産売却損	―	※4 20,346
固定資産除却損	27,582	112,117
固定資産圧縮損	256,534	130,880
投資有価証券評価損	4,000	-
その他	5,130	1,722
特別損失合計	293,247	265,066
税引前当期純利益	236,609	275,868
法人税、住民税及び事業税	170,230	135,413
法人税等調整額	△4,519	△20,789
法人税等合計	165,711	114,623
当期純利益	70,897	161,244

【営業費明細表】

区分	注記番号	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日） 金額（千円）			当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日） 金額（千円）		
Ⅰ　鉄軌道事業営業費							
１．運送営業費	※１						
人件費		941,268			945,355		
経費		713,332			717,482		
計			1,654,601			1,662,837	
２．一般管理費							
人件費		90,896			92,236		
経費		22,410			27,113		
計			113,306			119,349	
３．諸税			106,334			116,007	
４．減価償却費			304,802			321,827	
鉄軌道事業営業費合計				2,179,044			2,220,022
Ⅱ　自動車事業営業費							
１．運送営業費	※２						
人件費		1,304,432			1,352,781		
経費		1,233,320			1,106,370		
計			2,537,753			2,459,152	
２．一般管理費							
人件費		139,276			137,866		
経費		34,337			40,527		
計			173,614			178,393	
３．諸税			42,758			39,571	
４．減価償却費			280,477			272,833	
自動車事業営業費合計				3,034,603			2,949,950
Ⅲ　レジャー事業営業費							
１．売上原価			15,595			16,055	
２．販売費及び一般管理費	※３						
人件費		63,235			63,241		
経費		41,238			42,975		
計			104,474			106,216	
３．諸税			16,344			16,037	
４．減価償却費			10,424			10,682	
レジャー事業営業費合計				146,838			148,992
Ⅳ　航空輸送事業代理業営業費							
１．販売費及び一般管理費	※４						
経費		489,326	489,326		428,012	428,012	
航空輸送事業代理業営業費合計				489,326			428,012

区分	注記番号	前事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）金額（千円）			当事業年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）金額（千円）		
Ⅴ　不動産事業営業費	※５						
１．売上原価			55,584			37,300	
２．販売費及び一般管理費							
人件費		64,392			61,261		
経費		217,094			210,597		
計			281,486			271,859	
３．諸税			42,866			42,920	
４．減価償却費			67,492			78,190	
不動産事業営業費合計				447,430			430,271
全事業営業費合計				6,297,243			6,177,248

事業別営業費合計の100分の５を超える主な費用並びに営業費（全体）に含まれている引当金繰入額は次のとおりである。

			前事業年度	当事業年度
注※１	鉄軌道事業営業費	運送営業費	千円	千円
		給与	700,271	693,971
		法定福利費	107,235	110,328
		修繕費	162,862	153,430
		動力費	291,412	297,848
※２	自動車事業営業費	運送営業費		
		給与	948,797	984,121
		法定福利費	144,044	149,758
		車両外注修繕費	240,484	249,412
		燃料費	338,476	369,049
		委託料	258,382	－
※３	レジャー事業営業費	販売費及び一般管理費		
		給与	37,581	37,012
		臨時人夫賃	11,872	12,252
		水道光熱費	15,485	17,059
		機械修繕費	3,017	－
		諸税		
		固定資産税	13,479	13,214
※４	航空輸送事業代理業営業費	販売費及び一般管理費		
		航空業務委託料	489,326	428,012
※５	不動産事業営業費	販売費及び一般管理費		
		給与	38,919	34,516
		水道光熱費	117,749	114,799
		諸税		
		固定資産税	41,766	41,909
６	営業費（全事業）に含まれている引当金繰入額	賞与引当金繰入額	98,000	101,000
		退職給付引当金繰入額	255,037	263,768

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,557,717	612,723	612,723	104,957	348,714	3,500,000	△41,243	3,912,428
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩					△7,452		7,452	−
当期純利益							70,897	70,897
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	−	−	−	−	△7,452	−	78,350	70,897
当期末残高	1,557,717	612,723	612,723	104,957	341,261	3,500,000	37,107	3,983,326

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△15,365	6,067,503	269,150	269,150	6,336,654
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		−			−
当期純利益		70,897			70,897
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			116,662	116,662	116,662
当期変動額合計	−	70,897	116,662	116,662	187,560
当期末残高	△15,365	6,138,401	385,813	385,813	6,524,214

当事業年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,557,717	612,723	612,723	104,957	341,261	3,500,000	37,107	3,983,326
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩					△6,115		6,115	－
当期純利益							161,244	161,244
自己株式の処分							△784	△784
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								－
当期変動額合計	－	－	－	－	△6,115	－	166,576	160,460
当期末残高	1,557,717	612,723	612,723	104,957	335,146	3,500,000	203,683	4,143,786

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△15,365	6,138,401	385,813	385,813	6,524,214
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		－			－
当期純利益		161,244			161,244
自己株式の処分	15,365	14,581			14,581
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		－	43,081	43,081	43,081
当期変動額合計	15,365	175,826	43,081	43,081	218,907
当期末残高	－	6,314,227	428,894	428,894	6,743,122

【注記事項】

（重要な会計方針）

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2．デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3．たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっている。

分譲土地建物 ……………………… 個別法

レジャー事業商品および貯蔵品 … 移動平均法

4．固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

鉄軌道事業取替資産…取替法

自動車事業車両………定率法

上記以外の有形固定資産…定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物	５～60年
車両運搬具	５～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）…定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用している。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

5．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

関係会社貸付金、その他債権等の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっている。

② 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理している。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。

(4) 債務保証損失引当金
関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上している。

(5) 環境対策引当金
ＰＣＢの処分等にかかる支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上している。

6．ヘッジ会計の方法
(1) ヘッジ会計の方法
金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっている。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象
変動金利の借入金に対して、利息を対象として金利スワップ取引を行っている。

(3) ヘッジ方針
一部の銀行借入金について、通常の財務の一環として金利変動リスクをヘッジしている。

(4) ヘッジ有効性評価の方法
特例処理によっている金利スワップについては、有効性評価を省略している。

7．工事負担金等に採用された会計方針
固定資産の取得原価から工事負担金等を直接減額する方法を採用している。

8．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
(1)退職給付に係る会計処理
退職給付に係る会計基準変更時差異及び未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

(2) 消費税等の会計処理
税抜方式によっている。

(表示方法の変更)

以下の事項について、記載を省略している。

・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略している。
・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略している。
・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略している。
・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略している。
・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略している。
・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4条により、記載を省略している。

（貸借対照表関係）

※１　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
自動車事業固定資産	712,593千円	690,049千円
レジャー事業固定資産	1,593	1,593
不動産事業固定資産	2,099,658	2,055,589
投資有価証券	199,000	204,000
計	3,012,845	2,951,233

上記資産のうち財団抵当に供している資産

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
自動車事業固定資産	712,593千円	690,049千円
レジャー事業固定資産	1,593	1,593
計	714,187	691,643

担保付債務は、次のとおりである。

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
短期借入金	405,400千円	398,000千円
長期借入金	320,000	312,000
計	725,400	710,000

上記のうち財団抵当に対応する債務

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
短期借入金	115,400千円	108,000千円
長期借入金	320,000	312,000
計	435,400	420,000

※２　有形固定資産及び無形固定資産の取得価額から圧縮記帳額（補助金及び工事負担金－昭和41年４月１日以降）が下記のとおり控除されている。

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
鉄道事業	4,821,202千円	4,889,588千円
軌道事業	3,421,972	3,474,689
自動車事業	1,672,769	1,682,546
レジャー事業	24,459	24,459
計	9,940,403	10,071,283

※３　関係会社に対する債権・債務

区分掲記されたもの以外で、各科目毎に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
未払金	116,953千円	496,182千円

４　保証債務

関係会社等の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っている。

前事業年度 （平成25年３月31日）		当事業年度 （平成26年３月31日）	
富山地鉄ホテル㈱	77,900千円	富山地鉄ホテル㈱	74,300千円
粟巣野観光開発㈱	23,751	粟巣野観光開発㈱	23,000
計	101,651		97,300

（注）　粟巣野観光開発㈱に対する保証は、債務保証損失引当金控除後の金額である。

（損益計算書関係）

※１　営業外収益の雑収入の内容は次のとおりである。

	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
団体生命保険取扱手数料	3,557千円	3,491千円
その他	20,206	18,418
計	23,764	21,909

※２　物品売却損の内容は次のとおりである。

	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
廃車バス売却損	4,660千円	25,286千円
その他売却損	2,110	1,889
計	6,771	27,175

※３　固定資産売却益の内容は次のとおりである。

	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
土地	70,453千円	2,448千円
その他	－	29
計	70,453	2,478

※４　固定資産売却損の内容は次のとおりである。

	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
土地	－千円	7,531千円
建物及び構築物	－	12,814
計	－	20,346

※５　関係会社に対する事項は次のとおりである。

	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
受取利息	3,777千円	3,881千円

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式270,554千円、関連会社株式1,475,686千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式270,554千円、関連会社株式1,475,686千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
繰延税金資産		
賞与引当金	36,995千円	35,723千円
貸倒引当金	56,625	53,055
減損損失	68,178	40,540
退職給付引当金	351,591	398,059
株式評価損	173,515	162,575
その他	79,814	49,298
繰延税金資産小計	766,720	739,253
評価性引当額	△719,910	△675,753
繰延税金資産合計	46,810	63,500
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△211,143	△234,720
固定資産圧縮積立金	△187,514	△183,415
繰延税金負債合計	△398,657	△418,135
繰延税金資産の純額	△351,847	△354,635

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
法定実効税率	37.7%	37.7%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0	△1.0
住民税均等割	2.5	2.2
収用等の特別控除	△8.0	△0.0
評価性引当額	40.1	0.3
税率変更による期末繰延資産の減額修正	－	1.4
その他	△2.0	△0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	70.0	41.5

３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年３月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実行税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.7%から35.3%になる。

この税率変更により繰延税金資産の金額 (繰延税金負債の金額を控除した金額）は4,029千円減少し、法人税等調整額が同額増加している。

（重要な後発事象）

投資有価証券の売却

平成25年10月24日開催の取締役会において、当社が保有している投資有価証券の売却を決議している。

(1)投資有価証券売却の理由

資産の効率化・有効活用を図るため、当社が保有している投資有価証券を一部売却する。

(2)売却する相手会社

富山地鉄サービス㈱（当社連結子会社）

(3)投資有価証券の売却年月日

平成26年６月末日までに売却する予定である。

(4)投資有価証券売却益の内容

当社保有の有価証券１銘柄の売却により、約79,000千円の投資有価証券売却益が計上される見込みである。

土地の売却

平成26年６月25日開催の取締役会において、当社が保有している土地の売却を決議している。

(1)土地売却の理由

富山地鉄ゴールデンボウル隣接用地取得資金として、当社が保有している土地の一部を売却する。

(2)売却する相手会社

㈱ケイエヌビィ・イー

(3)譲渡資産の種類、譲渡前の使途

譲渡資産・・・レジャー事業固定資産

譲渡前の使途・・・レジャー事業の事業用地

(4)土地の売却年月日

平成26年８月末日までに売却する予定である。

(5)土地売却益の内容

当社が保有する土地の売却により、約199,000千円の固定資産売却益が計上される見込みである。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）
投資有価証券	その他有価証券	㈱みずほフィナンシャルグループ	2,021,330	412,351
		㈱ほくほくフィナンシャルグループ	2,738,441	542,211
		㈱富山銀行	164,580	26,991
		㈱富山第一銀行	12,075	9,400
		三井住友トラスト・ホールディングス㈱	1,000	466
		北陸電力㈱	105,362	141,079
		北日本放送㈱	11,991	17,261
		全日本空輸㈱	270,642	60,353
		日本通運㈱	30,000	15,150
		㈱ブリヂストン	4,800	17,568
		北陸鉄道㈱	19,220	43,245
		ＩＴホールディングス㈱	10,336	17,509
		日本海ガス㈱	75,699	20,514
		立山製紙㈱	10,000	1,330
		㈱大和	11,818	1,217
		中越パルプ工業㈱	1,201	255
		富山ターミナルビル㈱	1,800	90,000
		富山空港ターミナルビル㈱	3,600	36,000
		㈱チューリップテレビ	500	25,000
		㈱ケーブルテレビ富山	360	18,000
		㈱富山市民プラザ	300	15,000
		富山ライトレール㈱	600	30,000
		呉羽観光㈱	75	6,801
		その他（21銘柄）	27,574	43,908
		小計	5,523	1,591,613
計			5,523	1,591,613

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（千円）	当期末残高（千円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（千円）	当期償却額（千円）	差引当期末残高（千円）
有形固定資産							
土地	2,214,587	6,739	21,034	2,200,293	―	―	2,200,293
建物	7,363,414	143,971	172,568	7,334,817	4,208,321	115,175	3,126,496
構築物	9,628,715	442,930	39,468	10,032,176	5,495,921	217,744	4,536,254
車両	8,090,321	357,085	848,148	7,599,258	6,292,566	286,318	1,306,692
機械装置	1,255,467	8,635	2,699	1,261,403	1,094,968	12,768	166,435
工具・器具・備品	638,272	31,940	59,965	610,246	467,939	35,977	142,306
建設仮勘定	411,476	896,772	763,288	544,960	―	―	544,960
有形固定資産計	29,602,254	1,888,074	1,907,173	29,583,156	17,559,717	667,985	12,023,439
無形固定資産							
連絡通行権	8,552	―	―	8,552	―	34	8,518
電話等利用権	3,092	―	―	3,092	―	―	3,092
諸施設利用権	2,466	―	―	2,466	―	43	2,423
ソフトウエア	39,526	30,475	―	70,002	―	15,560	54,441
無形固定資産計	53,638	30,475	―	84,113	―	15,638	68,475
長期前払費用	26,978	15,379	―	42,358	―	13,658	28,700

（注）１．当期増加額のうち主なものは次のとおりである。
(1) 建　　物　　：鉄道本線電鉄魚津駅新築、中滑川駅新築
(2) 構 築 物　　：鉄道本線電鉄魚津駅ホーム改修、鉄道トンネル補強、鉄道PC枕木化、指定踏切継電連動装置改修、踏切設備更新、軌道線県庁前電停改修工事
(3) 車　　両　　：鉄道ダブルデッカー車両、中古電車２編成、乗合大型ノンステップバス２両、高速大型バス３両新造、中古乗合バス５両、中古高速バス１両、中古貸切バス３両購入
(4) 工具・器具・備品：鉄道券売機更新
(5) 建設仮勘定　：鉄道本線新黒部駅建設、中滑川駅新築、鉄道トンネル補強、鉄道PC枕木化、指定踏切継電連動装置改修、踏切設備更新、軌道線県庁前電停改修、鉄道ダブルデッカー車両、中古電車２編成、乗合大型ノンステップバス２両、高速大型バス３両新造、中古乗合バス５両、中古高速バス１両、中古貸切バス３両購入

２．当期減少額のうち主なものは次のとおりである。
(1) 建　　物　　：旧電鉄魚津駅ビル撤去、高岡駅ビル売却
(2) 車　　両　　：電車１編成の廃棄、バス車両26両の売却
(3) 建設仮勘定　：該当科目への振替

３．取得原価からは、下記工事負担金による圧縮記帳額（昭和41年４月１日以降）が控除されている。

科目	鉄道事業（千円）	軌道事業（千円）	自動車事業（千円）	レジャー事業（千円）	計（千円）
土地	48,591	―	700,286	―	748,877
建物	38,525	218,447	203,052	―	460,024
構築物	3,938,941	2,345,673	269,593	―	6,554,207
車両	722,192	367,560	459,997	―	1,549,749
機械装置	59,380	355,945	16,506	―	431,831
工具・器具・備品	36,216	37,444	17,987	24,459	116,107
計	4,843,846	3,325,071	1,667,422	24,459	9,860,798
ソフトウエア	45,742	149,618	15,124	―	210,485
合計	4,889,588	3,474,689	1,682,546	24,459	10,071,283

【引当金明細表】

区分	当期首残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	150,000	－	－	－	150,000
賞与引当金	98,000	101,000	98,000	－	101,000
債務保証損失引当金	23,748	－	－	748	23,000
環境対策引当金	19,177	－	18,285	－	892

（注）　債務保証損失引当金の「当期減少額（その他）」は、債務保証の返済実績率による洗替額である。

（２）【その他】

該当事項なし

第６【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月31日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月31日
株券の種類	１株券　５株券　10株券　50株券　100株券　500株券　1,000株券　１～99株券（単一株）
剰余金の配当の基準日	３月31日
１単元の株式数	なし
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目２番１号　みずほ信託銀行株式会社　本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目２番１号　みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社　全国各支店 みずほ証券株式会社　本店、全国各支店および営業所
名義書換手数料	無料
新株交付手数料	新株１枚につき200円（別途消費税を徴収）
単元未満株式の買取り	
取扱場所	該当事項なし
株主名簿管理人	該当事項なし
取次所	該当事項なし
買取手数料	該当事項なし
株券喪失登録の手続き	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目２番１号　みずほ信託銀行株式会社　本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目２番１号　みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社　全国各支店 みずほ証券株式会社　本店、全国各支店および営業所
株券喪失登録手数料	申請１件につき8,000円及び株券１枚につき500円（別途消費税を徴収）
公告掲載方法	富山市において発行する北日本新聞

株主に対する特典

優待乗車証発行基準		
株数	乗車証の種類	発行枚数
2,000株以上	富山市内軌道線	記名式一枚
5,500株以上	１．鉄道全線（本線、不二越線、上滝線、立山線） ２．バス一線	左記のうち希望のもの記名式一枚
8,000株以上	１．鉄軌道全線 ２．バス全線	左記のうち希望のもの記名式一枚
11,000株以上	社線一般（鉄道、軌道、バス全線）	記名式一枚
15,000株以上	社線一般（鉄道、軌道、バス全線）	無記名式一枚
備考	普通株式及び先配株式は、１株を２株に換算して取扱う。 なお、100株以上の株主に対し株主優待回数乗車券（最高70枚）を交付する。 ただし、優待乗車証を発行する場合は交付しない。	

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の７第１項に規定する親会社等はない。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第130期）（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）平成25年６月27日北陸財務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度（第131期中）（自　平成25年４月１日　至　平成25年９月30日）平成25年12月26日北陸財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成26年6月20日北陸財務局長に提出。

事業年度（第130期）（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書である。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の監査報告書

平成26年６月27日

富山地方鉄道株式会社

取締役会　御中

太陽ASG有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山本　栄一	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大和田　淳	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富山地方鉄道株式会社の平成25年４月１日から平成26年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。
当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富山地方鉄道株式会社及び連結子会社の平成26年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。
２．ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成26年６月27日

富山地方鉄道株式会社

取締役会　御中

太陽ASG有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山本　栄一	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大和田　淳	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富山地方鉄道株式会社の平成25年４月１日から平成26年３月31日までの第131期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富山地方鉄道株式会社の平成26年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。
２．ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれていない。